



神奈川県  
衛生研究所

CODEN : KEKNAP

ISSN : 0451-3150

平成 23 年度 (2011)

# 神奈川県 衛生研究所 年報

---

第 61 号

平成 24 年 8 月

## まえがき

平成 23 年度第 61 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命(ミッション)は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日夜、業務と研究にまい進しています。

平成23年度も様々な出来事があり、その対処に所内の各部門が総力を挙げて取り組んでまいりました。

3月11日の東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の原子炉事故による放射能汚染、飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌0111による広域食中毒、会員制スポーツクラブのレジオネラ症患者の集団発生、給食会社のカット野菜が原因の腸管出血性大腸菌0148による広域食中毒、脱法ハーブによる健康被害、ヒラメに寄生するクドアを原因とする有症事例を食中毒事例として取り扱うことになったことなどがあげられます。

これらの出来事に対し、24時間体制での環境放射能や食品中の放射能測定、生食用食肉の新規格基準に対応する細菌検査の整備、患者等からの病原体検出及び遺伝子解析による感染源・感染経路の解明、指定薬物に類似した成分の分析法の検討、食中毒原因物質の検査体制の整備等、迅速に対応するとともに情報の提供・発信に努めました。

このような緊急の事態に適切に対処し、新たな課題に柔軟に対応するため、健康危機管理体制の更なる強化を図り、施設の安全管理や大規模災害の発生にも留意し、調査研究機能の充実を推進しています。

調査研究については、当所の中期計画の方針として主要 4 項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防、への取り組みを設定し、衛生研究所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KAST（神奈川県科学技術アカデミー）、大学、理化学研究所、県の他の研究機関等と連携し、発がんプロモーター因子の研究、健康・アンチエイジングの研究、医薬品の安全確保の研究、食品の安全確保の研究、食品の機能性評価の研究、アレルギー予防対策の研究、マイコプラズマ肺炎の研究、結核の遺伝子レベルの研究、食中毒防止対策の研究、HIV やインフルエンザの研究など社会情勢の変化や時代のニーズに見合った研究の取組みを進めているところです。

また、開かれた試験研究機関として、施設の公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修会及び海外研修生の受入れ等の実施、県民に最新の情報を提供するための出前講座やホームページの充実化も図っております。さらに、広域的な健康被害の拡大防止のため、保健所設置市との連携や技術支援など、健康危機管理の広域的なネットワークの確立及びその調整役としても日々努力しています。また当所が神奈川県全体の基幹感染症情報センターとして横浜市、川崎市も含めた感染症情報を収集して発信すると同時に、感染症対策の中心的な役割を果たせるよう取り組みを開始しました。

今後とも県民の皆様が親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報が衛生研究所のご理解を深めていただくため、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 24 年 8 月

神奈川県衛生研究所長

岡 部 英 男

# 目 次

まえがき

目 次

1	沿革	1
2	機構	
(1)	現員配置表	2
(2)	組織別職員表	2
(3)	事業体系	4
(4)	組織構成図	5
3	施設・設備	
(1)	本所 土地・建物	6
(2)	分室 建物	6
(3)	物品	7
(4)	購入（収集）雑誌一覧	7
4	経理概要	
(1)	平成23年度歳入歳出決算	8
(2)	一般衛生検査手数料（年次比較）	11
5	管理運営	12
6	試験検査	13
7	研修活動	
(1)	保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	30
(2)	平成23年度研修生受け入れ	31
(3)	当所職員を講師派遣する研修・講演	31
(4)	見学・視察者一覧	33
(5)	取材等一覧	34
(6)	施設公開等行事	35
(7)	出前講座	35
8	定期刊行物等	36
9	各部の業務概要と調査研究課題	
(1)	業務概要	37
(2)	部別事業別調査研究検査課題一覧	43
(3)	事業課題概要	47
(4)	平成23年度調査研究計画一覧	65
(5)	事業課題（事業別）一覧	67

(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧	69
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 公開セミナー(衛生研究所調査研究発表会)	70
(2) 学会・研究会	70
(3) 研究論文・総説、解説・報告等	74

# 1 沿 革

明治35年(1902年)11月：横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足。

昭和12年(1937年)3月：南区中村町に移転。中央衛生試験所と改める。

昭和23年(1948年)4月：厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され「衛生研究所」として発足。

昭和39年(1964年)3月：旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築。

昭和43年(1968年)4月：「公害センター」が設置され、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管。

昭和47年(1972年)4月：隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築。組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年(1974年)8月：企画指導室を設け、1課1室6部15科制となる。

昭和51年(1976年)9月：厚生事務次官通知により「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、調査研究体制が新たに構築された。

平成3年(1991年)4月：「公害センター」が「環境科学センター」として整備されたことに伴い、衛生工学部が同センターに移管。1課1室5部13科制となる。

平成9年(1997年)3月：「地域保健法」改正に伴い同年9月「地方衛生研究所設置要綱」が改正。基本指針に基づき機能を強化。

平成12年(2000年)4月：本庁保健予防課から「感染症情報センター」を業務移管。感染症発生情報週報及び月報を発行。

平成15年(2003年)6月：現在地に新庁舎を建設（一部改修）し移転、PFI方式により運営。保健所の検査部門を統合し4部3課4分室体制に再編整備。

平成17年(2005年)4月：所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となる。

平成18年(2006年)4月：藤沢市が保健所設置市になり、藤沢分室が廃止され、地域調査部の業務機能を一部集約して、4部3課3分室体制となる。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管。

平成20年(2008年)4月：研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約。

平成22年(2010年)4月 地域調査部3分室の防疫・食中毒業務を本所に集中化。

## 歴代所長

大川 国 男	昭和	2年 4月～	7年 9月
小俣 憲 司		7年 10月～	8年 3月
渡 邊 邊		8年 4月～	14年 5月
児 玉 威		14年 6月～	21年 11月
小 林 栄 三		21年 11月～	22年 12月
児 玉 威		23年 1月～	44年 7月
高 橋 武 夫		44年 8月～	52年 5月
清 水 利 貞		52年 5月～	56年 5月
渡 辺 良 一		56年 6月～	59年 3月
脇 坂 和 男		59年 4月～	61年 3月
池 田 陽 男		61年 4月～	61年 8月
榊 原 高 尋		61年 8月～	62年 8月
松 崎 稔		62年 9月～	平成 4年 3月
衛 藤 繁 男	平成	4年 4月～	9年 3月
益 川 邦 彦		9年 4月～	16年 3月
今 井 光 信		16年 4月～	21年 3月
玉 井 拙 夫		21年 4月～	23年 3月
岡 部 英 男		23年 4月～	



## 2 機 構

(1) 現員配置表

職名 組織名	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任主事	主事	技師	技能技師	主任専門員	専門員	計
所長	1																	1
副所長		1																1
管理課				1			1			2			1					5
企画情報部(計)			1	2					4	2			1					10
企画調整課				1					2	1			1					5
衛生情報課				1					2	1								4
微生物部(計)			1			1					10			1		1		14
細菌・環境生物グループ											6					1		7
ウイルス・リケッチアグループ						1					4		1					6
理化学部(計)			1			1					11			5		2		20
食品化学グループ											5			2				7
薬事毒性・食品機能グループ											3			1				4
生活化学・放射能グループ						1					3			2		2		8
地域調査部(計)			1		3		2			14				1	1	1	7	30
防疫・食中毒業務										3								3
小田原分室					1		1			3							3	8
茅ヶ崎分室					1		1			4				1	1	1	1	9
厚木分室					1					4				1			3	9
合計	1	1	4	3	3	2	2	1	4	18	21	0	2	7	1	4	7	81

(2) 組織別職員表

(平成24年4月1日現在)

所長(技術)	岡部 英男	微生物部長(技術)	丹羽 加代子
副所長(事務)	高城 信之	専門研究員	近藤 真規子
管理課長(事務)	鈴木 健一	主任研究員	高橋 智恵子
副主幹	齋藤 道明	〃	渡辺 祐子
主査(事務)	赤須 深鈴	〃	鈴木 理恵子
〃(事務)	神田 史子	〃	相川 勝弘
主事	深堀 靖浩	〃	渡邊 寿美
企画情報部長(技術)	黒木 俊郎	〃	佐多 辰
企画調整課長(事務)	奥山 裕子	〃	稲田 貴嗣
副技幹	穂坂 まち子	〃	大屋 日登美
〃	大平 正剛	〃	古川 一郎
主査(技術)	片山 丘	〃	佐野 貴子
主事	醍醐 さらら	技師	木村 睦未
衛生情報課長(技術)	齋藤 隆行	主任専門員	石原 ともえ
副技幹	伊東 久美子		
〃	藤本 玲子		
主査(技術)	篠崎 聡子		

理化学部長(技術)	中 村 廣 志	技 幹	日 比 和 美
専門研究員	辻 清 美	専門検査技師	寺 西 大
主任研究員	岸 弘 子	主 査(技術)	松 阪 綾 子
〃	甲 斐 茂 美	〃 ( 〃 )	佐 藤 久美子
〃	宮 澤 眞 紀	〃 ( 〃 )	仲 野 富 美
〃	大 森 清 美	〃 ( 〃 )	垣 田 雅 史
〃	関 戸 晴 子	技 能 技 師	高 橋 タイ子
〃	上 村 仁	主任専門員	藤 卷 照 久
〃	桑 原 千雅子	専 門 員	沖 津 忠 行
〃	渡 邊 裕 子		
〃	林 孝 子		
〃	脇 ますみ		
〃	熊 坂 謙 一		
技 師	小 菅 教 仁		
〃	羽 田 千香子		
〃	佐 藤 学		
〃	酒 井 康 宏		
〃	清 水 碧		
主任専門員	長谷川 一 夫		
〃	飯 島 育 代		

【茅ヶ崎分室】

【厚木分室】

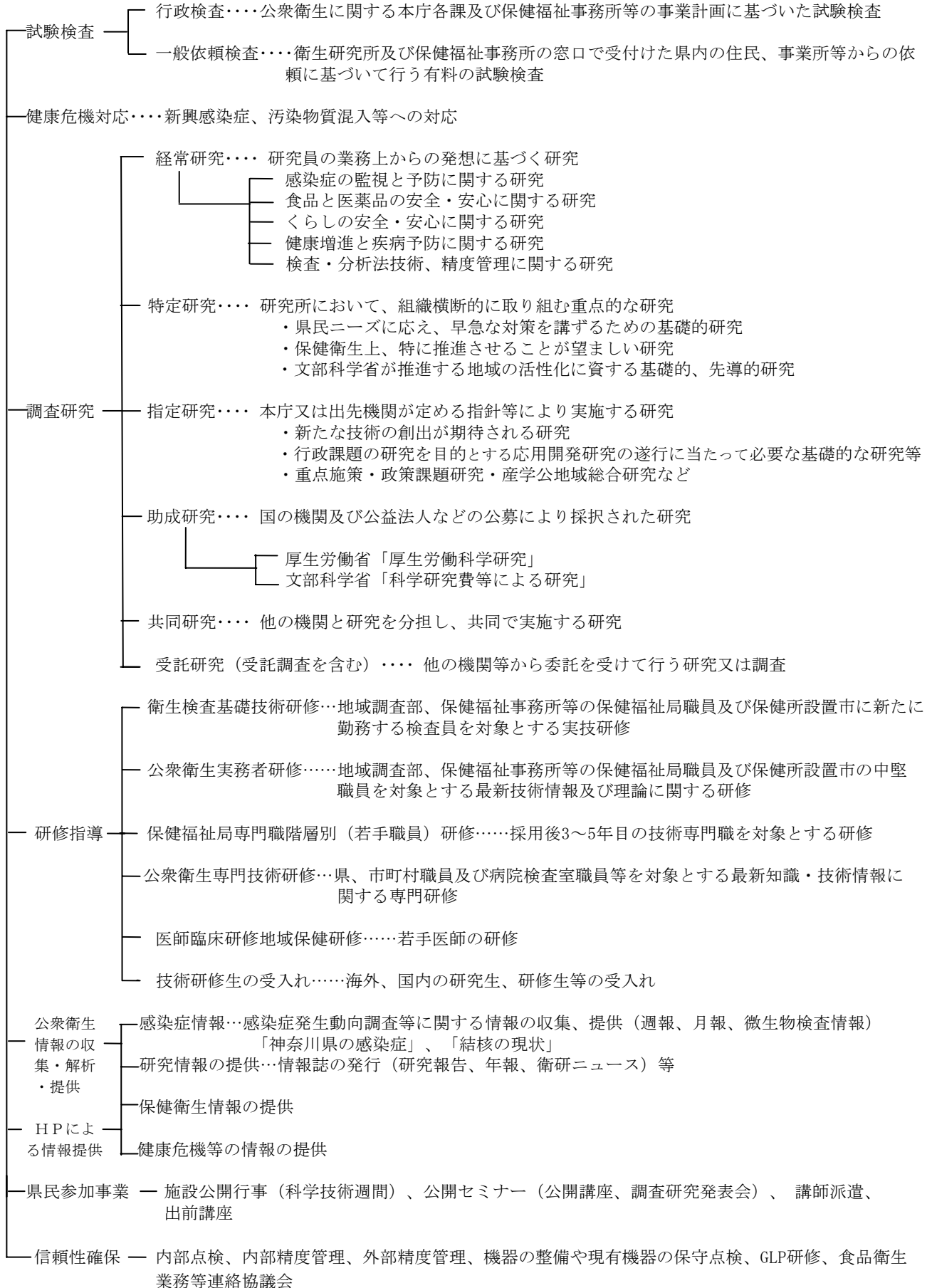
技 幹	山 崎 直 美
主 査(技術)	大 塚 隆 子
〃 ( 〃 )	小 松 祐 子
〃 ( 〃 )	今 井 良 美
〃 ( 〃 )	横 溝 香
技 師	中 口 幹 雄
専 門 員	佐 藤 修 二
〃	小 澤 まゆみ
〃	山 本 陽 子

地域調査部長(技術)	永 井 裕
主 査(技術)	原 みゆき
〃 ( 〃 )	小 泉 明 子
〃 ( 〃 )	伊 達 佳 美

【小田原分室】

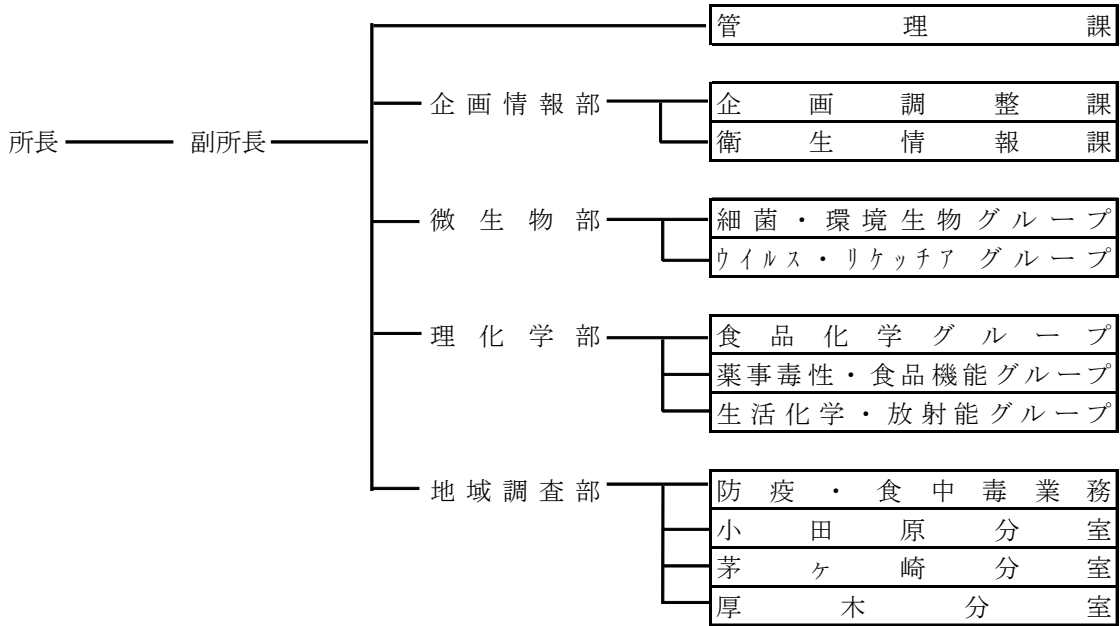
技 幹	安 藤 利 恵
専門検査技師	白 土 弘 美
主 査(技術)	佐 藤 利 明
〃 ( 〃 )	宮 原 香代子
〃 ( 〃 )	石 野 珠 紀
専 門 員	岩 淵 真 樹
〃	佐 藤 善 博
〃	丸 山 範 明

(3) 事業体系





(4) 組織構成図 (平成24年4月1日現在)



### 3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1

(ア) 土地 面積 20,348.31 m<sup>2</sup>

(イ) 建物 面積 延 17,288 m<sup>2</sup>

事務棟 鉄筋コンクリート造 7階建

面積 8,391 m<sup>2</sup>

(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)

研究棟 鉄筋コンクリート造 3階建

面積 8,776 m<sup>2</sup>

渡り廊下 鉄骨造り 面積 121 m<sup>2</sup>



(研究棟)

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪 350-1

(場所) 小田原合同庁舎 4階

(施設) 面積 720.63 m<sup>2</sup>

事務室 58.05 m<sup>2</sup>

検査室 658.93 m<sup>2</sup>

ボンベ庫 3.65 m<sup>2</sup>



(小田原)

【茅ヶ崎分室】

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所 2階

(施設) 面積 本館 2階 106.02 m<sup>2</sup>

本館 3階 58.5 m<sup>2</sup>

検査棟 236.06 m<sup>2</sup> (含む事務室)

ボンベ庫 2.64 m<sup>2</sup>



(茅ヶ崎)

【厚木分室】

(所在地) 厚木市水引 2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館 3階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館 2階 (検査室他)

(施設) 面積 416.56 m<sup>2</sup>

本館 3階 (事務室) 59.17 m<sup>2</sup>

別館 2階 (検査室他) 369.81 m<sup>2</sup>

ボンベ庫 2.56 m<sup>2</sup>

産業廃棄物保管庫 8.02 m<sup>2</sup>



(厚木)

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シークエンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	4
P C R 遺伝子増幅装置	26	ガスクロマトグラフ質量分析装置	9
定量 P C R 装置	6	キャピラリー電気泳動装置	1
プロッティング装置	6	T O C 全有機炭素分析計	1
パルスフィールド電気泳動装置	5	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1

(4) 購入（収集）雑誌一覧

厚生 の 指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	ファームテクジャパン
医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス		

## 4 経理概要

### (1) 平成23年度歳入歳出決算

#### 歳入

(単位：円)

款 項	目	節	23年度 決算額	22年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			3,718,867	5,972,607	△ 2,253,740	
使用料			44,317	42,867	1,450	
	衛生使用料		44,317	42,867	1,450	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	44,317	42,867	1,450	
手数料			3,674,550	5,929,740	△ 2,255,190	
	衛生手数料		3,674,550	5,929,740	△ 2,255,190	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	3,674,550	5,929,740	△ 2,255,190	
国庫支出金			0	900,000	△ 900,000	
委託金			0	900,000	△ 900,000	
	総務費委託金		0	900,000	△ 900,000	政策課題研究事業費委託金
		政策費委託金	0	900,000	△ 900,000	
財産収入			867,305	22,798,956	△ 21,931,651	
財産運用収入			867,305	22,798,956	△ 21,931,651	
	財産貸付収入		867,305	22,798,956	△ 21,931,651	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	867,305	22,798,956	△ 21,931,651	
諸収入			1,232,091	3,534,385	△ 2,302,294	
受託事業収入			900,000	3,102,282	△ 2,202,282	
	総務受託事業収入		0	2,202,282	△ 2,202,282	政策課題研究事業受託収入
		政策費受託事業収入	0	2,202,282	△ 2,202,282	
	衛生受託事業収入		900,000	900,000	0	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	900,000	900,000	0	
負担交付収入			4,800	6,300	△ 1,500	
	衛生負担交付収入		4,800	6,300	△ 1,500	衛生研究所負担交付収入
		衛生研究所負担交付収入	4,800	6,300	△ 1,500	
事業収入			240,000	310,000	△ 70,000	
	衛生事業収入		240,000	310,000	△ 70,000	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	240,000	310,000	△ 70,000	
立替収入			81,736	99,881	△ 18,145	
	衛生立替収入		81,736	99,881	△ 18,145	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	81,736	99,881	△ 18,145	
雑入			5,555	15,922	△ 10,367	
	雑入		5,555	15,922	△ 10,367	衛生研究所雑入
		衛生費雑入	5,555	15,922	△ 10,367	
計			5,818,263	33,205,948	△ 27,387,685	

款 項	目	節	23年度 決算額	22年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			52,462,153	50,933,407	1,528,746	
総務管理費			44,639,477	41,656,912	2,982,565	
	一般管理費		44,639,477	41,656,912	2,982,565	
		共 済 費	10,700,965	9,518,943	1,182,022	
		報 酬	29,501,594	28,953,354	548,240	
		賃 金	3,644,128	2,373,745	1,270,383	
		旅 費	792,790	810,870	△ 18,080	
政策費			7,498,076	8,976,495	△ 1,478,419	
政策調整費	政策総務費	需 用 費	0	277,200	△ 277,200	
			7,498,076	8,699,295	△ 1,201,219	地域科学技術振興 事業費
		共 済 費	27,000	10,000	17,000	
		賃 金	1,393,786	2,144,125	△ 750,339	
		旅 費	119,290	226,170	△ 106,880	
		需 用 費	5,908,000	6,190,000	△ 282,000	
		役 務 費	50,000	100,000	△ 50,000	
		負担金、補助及 び交付金	0	29,000	△ 29,000	
安全防災費			324,600	300,000	24,600	1. 原子力防災資機 材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	324,600	300,000	24,600	2. 国民保護訓練事 業費
民生費			13,000	13,000	0	
社会福祉費	社会福祉総務 費	報 償 費	12,000	13,000	△ 1,000	保健福祉企画諸費
		需 用 費	1,000	0	1,000	

款 項	目	節	23年度 決算額	22年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,159,819,370	1,149,458,994	10,360,376	
公衆衛生費			958,877,506	974,691,998	△ 15,814,492	
	公衆衛生 総務費		321,000	408,000	△ 87,000	1. 地域保健対策事業費
		報 償 費	72,000	72,000	0	2. 保健所医師等研修事業費
		需 用 費	249,000	316,000	△ 67,000	
		役 務 費	0	20,000	△ 20,000	
	予 防 費		15,666,031	19,653,870	△ 3,987,839	1. エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	90,000	72,000	18,000	2. 感染症対策推進費
		旅 費	8,420	4,920	3,500	3. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	15,363,210	19,333,810	△ 3,970,600	4. 感染症予測監視事業費
		役 務 費	29,261	68,000	△ 38,739	5. 結核接触者健康診断・患者指導事業費
		使用料及び賃借料	175,140	175,140	0	6. 新型インフルエンザ対策事業費
	衛生研究所費		942,890,475	954,630,128	△ 11,739,653	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	893,000	1,020,542	△ 127,542	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	470,000	270,000	200,000	4. 衛生研究所特定事業費
		旅 費	276,050	201,910	74,140	
		需 用 費	138,564,885	145,551,848	△ 6,986,963	
		役 務 費	2,398,446	2,807,330	△ 408,884	
		委 託 料	358,648,188	361,056,228	△ 2,408,040	
		使用料及び賃借料	437,421,584	442,673,832	△ 5,252,248	
		工事請負費	2,174,550	0	2,174,550	
		備品購入費	1,245,090	883,088	362,002	
		負担金、補助及び交付金	321,455	155,350	166,105	
		償還金、 利子及び割引料	467,227	0	467,227	

款 項	目	節	23年度 決算額	22年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費			193,455,492	167,449,134	26,006,358	
	生活衛生指導費		193,455,492	167,449,134	26,006,358	1.生活環境指導費
		共 済 費	3,429	6,000	△ 2,571	2.食品衛生指導事業費
		賃 金	1,143,180	1,148,000	△ 4,820	3.食品等検査事業費
		旅 費	16,120	20,000	△ 3,880	4.水浴場対策事業費
		需 用 費	35,104,206	31,966,000	3,138,206	5.動物保護等事業費
		役 務 費	39,000	39,000	0	6.放射能測定調査費
		委 託 料	8,024,650	8,024,650	0	7.水道事業指導監督費
		使用料及び貸借料	119,771,422	124,629,272	△ 4,857,850	8.放射能測定調査機器整備費
備品購入費	29,353,485	1,616,212	27,737,273			
医薬費			7,486,372	7,317,862	168,510	
	業務費		7,486,372	7,317,862	168,510	1.医薬品検定事務等調査費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2.医薬品等安全対策事業費
		賃 金	1,006,372	947,862	58,510	3.薬物乱用防止対策費
		需 用 費	3,470,000	3,360,000	110,000	
委 託 料	3,000,000	3,000,000	0			
農林水産業費			600,000	0	600,000	
農業費			230,000	0	230,000	農業振興事業諸費
	農業振興費	需 用 費	230,000	0	230,000	
畜産業費			175,000	0	175,000	畜産経営高度化推進事業費
	畜産振興費	需 用 費	175,000	0	175,000	
林業費			100,000	0	100,000	林業普及指導費
	林業振興指導費	需 用 費	100,000	0	100,000	
水産業費			95,000	0	95,000	経常試験研究費
	水産技術センター費	需 用 費	95,000	0	95,000	
県民費			261,130	291,540	△ 30,410	
国際交流費			261,130	291,540	△ 30,410	国際交流・協力事業費
	国際交流推進費		261,130	291,540	△ 30,410	
		旅 費	21,130	51,540	△ 30,410	
需 用 費	240,000	240,000	0			
環境費			608,000	694,000	△ 86,000	
環境保全対策費			488,000	574,000	△ 86,000	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	488,000	574,000	△ 86,000	
自然保護費			120,000	120,000	0	鳥獣保護管理対策費
	自然保護対策費	需 用 費	120,000	120,000	0	
計			1,213,763,653	1,201,390,941	12,372,712	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 20年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	6,945	6,570,540	7,198	6,892,330	7,171	5,929,740	168	3,674,550
月平均	579	547,545	600	574,361	598	494,145	14	306,213

## 5 管理運営

- (1) **衛生研究所運営会議**  
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（平成23年11月21日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**  
① 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）  
② 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）  
③ バイオテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）  
④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）  
⑤ 動物実験環境安全管理部会（年2回開催）  
⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）  
⑦ 災害・事故防止部会（年1回開催）  
⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**  
① 倫理審査委員会（年1回開催）  
第1回：平成23年9月9日  
審査対象研究 3件（承認）  
② 研究課題評価委員会（年5回開催）  
③ 研究報告編集調整会議（年2回開催）  
④ 年報編集調整会議（年2回開催）  
⑤ 施設公開調整会議（年4回開催）  
⑥ 公開セミナー調整会議（年2回以上開催）  
⑦ 洗浄室利用ワーキンググループ  
⑧ R I利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**  
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成23年6月14日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**  
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成23年6月22日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**  
① 平成23年6月3日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）  
② 平成23年6月29～30日 衛生微生物技術協議会第32回研究会（東京）  
③ 平成23年10月18日 第62回地方衛生研究所全国協議会総会（秋田）  
④ 平成23年10月20日 第48回全国薬事指導協議会（京都府）  
⑤ 平成23年11月10日～11日 第48回全国衛生化学技術協議会年会（長野）  
⑥ 平成24年1月19～20日 第25回公衆衛生情報研究協議会総会（埼玉）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**  
① 平成23年7月13日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（静岡）  
② 平成23年9月7日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（静岡）  
③ 平成23年9月29～30日 第26回関東甲信静支部ウイルス研究部会（静岡）  
④ 平成24年1月12日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（静岡）  
⑤ 平成24年2月16～17日 第24回関東甲信静支部細菌研究部会（茨城県）  
⑥ 平成24年2月17日 第24回関東甲信静支部理化学研究部会（前橋市）  
⑦ 平成23年11月29日 第1回公衆衛生情報研究部会（東京）
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**  
① 平成23年7月 8日 所長会議  
② 平成24年2月 10日 理化学情報部会  
③ 平成24年3月 9日 微生物情報部会
- (9) **県・政令市感染症情報センター一連絡調整会議**  
第1回 平成23年12月16日  
第2回 平成24年 3月23日
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**  
平成24年3月2日
- (11) **外部有識者による「機関評価委員会」フォローアップ会議(政策局)**  
平成23年9月5日
- (12) **試験検査業務連絡調整会議**  
平成24年3月9日



## 6 試験検査

### (1) 平成23年度検査項目別・依頼先別検査件数

\* 同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)		
結核		787			30	817
性病		58	241		22	321
ウイルス・リケッチア等検査		253	2187	43	171	2,654
病原微生物の動物試験						0
原虫・寄生虫等	2	218	196	1	312	729
食中毒		1,333				1,333
臨床検査		1,670		3	1	1,674
食品等検査		3,663	438		760	4,861
上記以外の細菌検査		16,140	607		555	17,302
医薬品・家庭用品等検査	58	68	82	20	43	271
栄養関係検査						0
水道等水質検査		3,542	81		397	4,020
廃棄物関係検査						0
環境・公害関係検査		71			50	121
放射能		21	1517	3	341	1,882
温泉(鉱泉)泉質検査						0
その他		30			3	33
計	60	27,854	5,349	70	2,685	36,018

### (2) 平成23年度部別・依頼先別検査件数

区分	検査件数						合計		
	一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査		検体数	項目数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数			
微生物部	呼吸器系細菌	2	2	994	1,204	238	1,587	1,234	2,793
	腸管系細菌	31	84	256	1,732	711	2,566	998	4,382
	食品細菌系			349	931	151	236	500	1,167
	エイズ・インフルエンザウイルス	46	199	2,654	7,744	5	30	2,705	7,973
	リケッチア・下痢症ウイルス	9	36	1,674	7,799	14	164	1,697	7,999
	環境生物	3	3	79	182	1	1	83	186
	小計	91	324	6,006	19,592	1,120	4,584	7,217	24,500
理化学部	食品化学			350	1,882	694	3,802	1,044	5,684
	薬事毒性	66	66	146	1,017	75	231	287	1,314
	生活化学			78	1,498	447	6,732	525	8,230
	放射能	1	3	1,444	4,664	397	1,601	1,842	6,268
	小計	67	69	2,018	9,061	1,613	12,366	3,698	21,496
地域調査部	防疫・食中毒	4,430	13,717	847	12,038			5,277	25,755
	小田原分室	6,794	30,962	1,275	3,235			8,069	34,197
	茅ヶ崎分室	155	569	1,615	20,361			1,770	20,930
	厚木分室	6,420	22,666	2,094	4,806			8,514	27,472
	小計	17,799	67,914	5,831	40,440	0	0	23,630	108,354
合計	17,957	68,307	13,855	69,093	2,733	16,950	34,545	154,350	

微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			70	70	25	47	95	117		
百 日 咳			67	201	17	51	84	252		
細 菌 性 髄 膜 炎	2	2	2	2			4	4		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			60	120	73	736	133	856		
淋 菌 感 染 症					1	1	1	1		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			8	24			8	24		
抗 酸 菌			4	4	10	10	14	14		
結 核 Q F T			783	783	22	22	805	805		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					90	720	90	720		
そ の 他							0	0		
小 計	2	2	994	1,204	238	1,587	1,234	2,793		
細 菌 検 査	赤 痢				8	104	8	104		
	コ レ ラ				1	1	1	1		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス						0	0		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌			2	2	30	390	32	392	
	感 染 性 胃 腸 炎			160	1,600	329	1,128	489	2,728	
	食 中 毒					13	143	13	143	
	腸 炎 ビ フ リ オ					4	8	4	8	
	薬 剤 耐 性 菌	11	44					11	44	
	炭 疽 菌							0	0	
そ の 他			11	33	14	168	25	201		
無 菌 試 験	20	40	3	6			23	46		
原 虫 検 査			80	91	312	624	392	715		
小 計	31	84	256	1,732	711	2,566	998	4,382		
細 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0	
		食 肉 卵 類	食 肉 類			29	57		29	57
	卵				3	9		3	9	
	そ の 他							0	0	
	魚 介 類	魚 介 類			35	105		35	105	
		加 工 品						0	0	
	一 般 食 品	調 理 食 品						0	0	
		農 産 食 品			8	24		8	24	
	咬 傷 犬							0	0	
	そ の 他	動 物 由 来 感 染 症			231	431	131	190	362	621
		マ イ コ ト キ シ ン			20	270	20	46	40	316
		損 傷 菌 検 査							0	0
	水 等	水 道 原 水			11	11			11	11
		河 川 水 等							0	0
そ の 他								0	0	
苦 情			12	24			12	24		
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ						0	0		
小 計	0	0	349	931	151	236	500	1,167		

区 分	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
H I V	3	9	1,193	2,402			1,196	2,411
ク ラ ミ ジ ア			58	116			58	116
梅 毒			298	298			298	298
イ ン フ ル エ ン ザ	34	136	801	3,720			835	3,856
ヘルパンギーナ			80	320			80	320
手足口病			128	512			128	512
無菌性髄膜炎	8	48	2	12	5	30	15	90
急性脳炎(日本脳炎を除く)	1	6					1	6
眼 疾 患			16	96			16	96
原因不明			3	18			3	18
流行性耳下腺炎			5	30			5	30
その他			70	220			70	220
小 計	46	199	2,654	7,744	5	30	2,705	7,973
風 疹			285	285			285	285
麻 疹	9	36	339	501			348	537
日本脳炎			160	320			160	320
ウエストナイル熱							0	0
デング熱							0	0
下 痢 症			844	6,069	4	16	848	6,085
A 型 肝 炎			1	2			1	2
B 型 肝 炎							0	0
C 型 肝 炎							0	0
E 型 肝 炎							0	0
リケッチア感染症			45	622	10	148	55	770
小 計	9	36	1,674	7,799	14	164	1,697	7,999
昆虫など同定試験	3	3	21	124	1	1	25	128
寄生虫検査			58	58			58	58
アレルギー検査							0	0
小 計	3	3	79	182	1	1	83	186
合 計	91	324	6,006	19,592	1,120	4,584	7,217	24,500

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	97	99	25	25	3	3	125	127

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 汚 染 物	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			41	356	34	150	75	506
	肉 類 及 び そ の 加 工 品			40	395	34	240	74	635
	穀 類 ・ 豆 類 及 び そ の 加 工 品			41	204	50	848	91	1,052
	野 菜 ・ 果 実 類 及 び そ の 加 工 品			19	58	37	1,441	56	1,499
	そ の 他			6	24	10	242	16	266
小 計		0	0	147	1,037	165	2,921	312	3,958
食 品 成 分 等	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			3	3	11	11	14	14
	肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品								0
	穀 類 及 び そ の 加 工 品			60	80	18	48	78	128
	野 菜 果 実 及 び そ の 加 工 品			11	79	35	35	46	114
	菓 子 類			33	199	77	77	110	276
	酒 精 飲 料 等			5	36			5	36
	清 涼 飲 料 等			8	68	88	88	96	156
	調 味 料 等			12	65	22	22	34	87
	添 加 物							0	0
	乳 及 び 乳 製 品					36	36	36	36
	複 合 加 工 食 品			15	36	151	353	166	389
そ の 他			56	279	91	211	147	490	
小 計		0	0	203	845	529	881	732	1,726
医 薬 品 等	医 薬 品			11	43	21	78	32	121
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			6	88			6	88
	医 療 機 器			3	6			3	6
	製 造 承 認 検 査			15	22			15	22
	医 薬 類 似 品			43	711			43	711
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
そ の 他	66	66	14	44			80	110	
毒 性 試 験 等	医 薬 品							0	0
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料					1	3	1	3
	医 療 機 器							0	0
	医 薬 類 似 品					1	8	1	8
	魚 介 類 等 食 品 類			54	103	52	142	106	245
	そ の 他							0	0
小 計		66	66	146	1,017	75	231	287	1,314

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数			
水 道 水 の 一 般 検 査							0	0	
水 道 水 の 精 密 検 査			4	9	217	542	221	551	
井 戸 水 の 一 般 検 査							0	0	
井 戸 水 の 精 密 検 査							0	0	
ブ ー ル 水 の 検 査							0	0	
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査							0	0	
家 庭 用 品 検 査			30	60			30	60	
一 般 室 内 環 境 検 査					30	690	30	690	
水 中 有 害 物 質 の 検 査					200	5,500	200	5,500	
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査							0	0	
水 道 水 源 水 質 検 査							0	0	
水 質 監 視 項 目 検 査			44	1,429			44	1,429	
環 境 ホ ル モ ン 水 道 水 水 質 調 査							0	0	
小 計	0	0	78	1,498	447	6,732	525	8,230	
放 射 能 検 査	環 境 試 料	0	0	1,190	4,010	368	1,515	1,558	5,525
	食 品	1	3	204	574	14	45	219	622
ウ ラ ン 検 査	0	0	50	80	15	41	65	121	
小 計	1	3	1,444	4,664	397	1,601	1,842	6,268	
合 計	67	69	2,018	9,061	1,613	12,366	3,698	21,496	

理化学部・精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 化 学 グ ル - プ ( 食 品 汚 染 物 質 )	222	1,964			3	9	225	1,973
( 食 品 成 分 )	115	219			1	4	116	223
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グ ル - プ	1	1			2	6	3	7
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グ ル - プ ( 生 活 化 学 )					4	6	4	6
( 放 射 能 )					7	55	7	55
合 計	338	2,184	0	0	17	80	355	2,264

地域調査部

地域調査部試験検査実施状況（総括）

項目	防疫・食中毒担当		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総計	5,277	25,755	8,069	34,197	1,770	20,930	8,514	27,475	23,630	108,357
行政検査	847	12,038	1,275	3,235	1,615	20,361	2,094	4,809	5,831	40,443
エイズ相談・検査事業			108	108	149	149	220	220	477	477
感染症予防事業（防疫検査）	84	84							84	84
生活環境指導事業			33	57	30	118	21	49	84	224
（家庭用品検査）			16	16	16	20	16	20	48	56
（おしぼり検査）			2	14	14	98	4	28	20	140
（浴場水）			15	27			1	1	16	28
食品衛生指導事業	760	11,951	126	468	46	323	322	993	1,254	13,735
食中毒対策事業	760	11,951	5	29	3	23	39	115	807	12,118
食中毒菌汚染実態調査事業			41	211	32	168	47	241	120	620
輸入食品衛生対策事業			80	228	11	132	236	637	327	997
食品等検査事業			690	1,899	748	8,675	981	2,539	2,419	13,113
食品科学検査事業			128	383	6	24	12	52	146	459
食品科学調査事業			40	50	17	34	76	76	133	160
食品検査事業			251	817	288	583	593	1,646	1,132	3,046
新規規制農薬検査事業					145	7,096	2	2	147	7,098
新規規制動物用医薬品検査事業					46	323			46	323
乳肉等衛生対策事業			271	649	246	615	298	763	815	2,027
水浴場対策事業（海水）			16	52	168	546			184	598
その他									0	0
実態調査									0	0
食品衛生検査信頼性確保事業（精度管理）			226	416	474	10,550	550	1,008	1,250	11,974
食品衛生検査以外の精度管理（臨床・水質）	3	3	5	5					8	8
水質汚濁発生源対策推進事業（旅館排水）			71	230					71	230
依頼検査（衛生研究所試験検査事業）	4,430	13,717	6,794	30,962	155	569	6,420	22,666	17,799	67,914
血液、血清検査（免疫）									0	0
糞便検査	4,430	13,717	5,235	13,913	13	13	6,420	22,666	16,098	50,309
（細菌培養）	4,430	13,717	5,228	13,906			6,243	22,489	15,901	50,112
（赤痢メ-ル）									0	0
（虫卵）			7	7	13	13	177	177	197	197
水質検査			1,473	16,890	119	532			1,592	17,422
（飲料水）			1,390	16,490					1,390	16,490
（同上精密）									0	0
（フ-ル水）			70	383	119	532			189	915
（浴場水）			13	17					13	17
（海水）									0	0
（その他）									0	0
おしぼり検査					3	3			3	3
砂場の検査			7	21					7	21
食品検査			72	131	20	21			92	152
温泉水			7	7					7	7
その他									0	0

行政検査（エイズ相談・検査事業）及び依頼検査（試験検査事業：糞便検査）

分 室 名	項 目	検 体 数	項 目 数	赤 痢 菌	腸 ・ パ ラ チ フ ス	腸 管 出 血 性 大 腸 菌	サ ル モ ネ ラ	腸 炎 ヒ ブ リ オ	そ の 他 の 細 菌	ぎ よ う 虫 卵	回 虫 卵	H I V 抗 体
地 域 調 査 部	エイズ検査	477	477									477
	糞便検査総数	16,098	50,309	15,876	8,378	15,844	9,127	887		197		
	糞便検査	細菌培養検査	15,901	50,112	15,876	8,378	15,844	9,127	887			
		虫卵検査等	197	197						197		
食 中 毒 疫 担 ・ 当	エイズ検査											
	糞便検査総数	4,430	13,717	4,428	2,234	4,428	2,614	13				
	糞便検査	細菌培養検査	4,430	13,717	4,428	2,234	4,428	2,614	13			
		虫卵検査等										
小 田 原 分 室	エイズ検査	108	108									108
	糞便検査総数	5,235	13,913	5,206	1,292	5,191	2,134	83		7		
	糞便検査	細菌培養検査	5,228	13,906	5,206	1,292	5,191	2,134	83			
		虫卵検査等	7	7						7		
茅 ヶ 崎 分 室	エイズ検査	149	149									149
	糞便検査総数	13	13							13		
	糞便検査	細菌培養検査										
		虫卵検査等	13	13						13		
厚 木 分 室	エイズ検査	220	220									220
	糞便検査総数	6,420	22,666	6,242	4,852	6,225	4,379	791		177		
	糞便検査	細菌培養検査	6,243	22,489	6,242	4,852	6,225	4,379	791			
		虫卵検査等	177	177						177		

感染症予防対策事業及び食中毒対策事業

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種 1	残留農薬	その他 2		
地域調査部	予感染対策	合計	891	12,202	777	747	749	819	757	772	746	749	5,978	20	88		
		小計	84	84	20	1	3	60									
		菌株同定															
		検便	84	84	20	1	3	60									
		その他						759									
	食中毒対策	小計	807	12,118	757	746	746	759	757	772	746	749	5,978	20	88		
		菌株同定	3	4				1				2	1				
		検便	449	7,011	447	436	436	448	447	436	436	437	3,488				
		保菌食品	109	1,401	84	84	84	84	84	100	84	84	681			32	
		ふきとり	233	3,598	223	223	223	223	223	233	223	223	1,784			20	
		飲料水	1	13													13
		その他	6	62	3	3	3	3	3	3	3	3	24				14
		苦情食品等	6	29											20		9
防疫・食中毒担当	予感染対策	合計	844	12,035	766	747	749	808	746	746	746	749	5,978				
		小計	84	84	20	1	3	60									
		菌株同定															
		検便	84	84	20	1	3	60									
		その他															
	食中毒対策	小計	760	11,951	746	746	746	748	746	746	746	749	5,978				
		菌株同定	3	4				1				2	1				
		検便	438	6,978	436	436	436	437	436	436	436	437	3,488				
		保菌食品	93	1,353	84	84	84	84	84	84	84	84	681				
		ふきとり	223	3,568	223	223	223	223	223	223	223	223	1,784				
		飲料水															
		その他	3	48	3	3	3	3	3	3	3	3	24				
		苦情食品等															
小田原分室	食中毒対策	小計	5	29											29		
		菌株同定															
		検便															
		保菌食品															
		ふきとり															
		飲料水	1	13												13	
		その他	3	14												14	
苦情食品等	1	2												2			
茅ヶ崎分室	食中毒対策	小計	3	23										20	3		
		菌株同定															
		検便															
		保菌食品															
		ふきとり															
		飲料水															
		その他															
苦情食品等	3	23											20	3			
厚木分室	食中毒対策	小計	39	115	11			11	11	26					56		
		菌株同定															
		検便	11	33	11				11	11							
		保菌食品	16	48							16					32	
		ふきとり	10	30							10					20	
		飲料水															
		その他															
苦情食品等	2	4												4			

1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ヒブリオ、ヒブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス

2 細菌数、大腸菌、エンテロトキシン、着色料、甘味料、保存料、pH、酸価、過酸化物質価、カドミウム、鉛、ヒ素、酸度、残留塩素







家庭用品・おしぼり等の検査

分室名	区 分	検査実検体数	検査項目数	ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量	一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物	
小田原分室	家庭用品	繊維製品	15	15	15								
		エアゾール製品	1	1		1							
		洗浄剤											
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
計		18	30	15	1			2	2	2	2	6	
茅ヶ崎分室	家庭用品	繊維製品	15	15	15								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		14	98					14	14	14	14	42
	おしぼり（依頼検査）		3	3					3				
計		33	121	15		4	1	17	14	14	14	42	
厚木分室	家庭用品	繊維製品	15	15	15								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12
	おしぼり（依頼検査）												
計		20	48	15		4	1	4	4	4	4	12	

飲料水、井戸水等集計

種 別	小 田 原 分 室										
	計	上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災用井戸水	クウォーター	その他
検査検体数	1,390	98	6		16	33	16	954	184	19	64
項目合計	16,490	1,216	75		201	408	205	11,185	2,211	216	773
1 一般細菌	1,386	95	6		16	33	16	953	184	19	64
2 大腸菌	1,386	95	6		16	33	16	953	184	19	64
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
4 鉄及びその化合物	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
5 塩化物イオン	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
6 加カルシウム・マグネシウム等(硬度)	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
7 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
8 pH値	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
9 味	298	66	3		9	22	13	159	3	8	15
10 臭気	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
11 色度	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
12 濁度	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63
13 残留塩素	1,342	96	6		16	32	16	912	184	17	63







残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数	うち 輸 入 検体数	項目数合計	検査項目			
					殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
茅ヶ崎分室	農産物	146	43	7,116	4,080	1,772	1,208	56
	食肉	11	8	132	48	38	30	16
	魚介類	3	3	36	15	9	9	3
	牛乳	6		24	24			
	合 計	166	54	7,308	4,167	1,819	1,247	75

\* 1 : 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

\* 2 : 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち 輸 入 検体数	項目数合計	検査項目			
					抗生物質	合成抗菌 剤	寄生虫用剤	ホルモン 剤他
茅ヶ崎分室	食肉・卵	26	7	235	50	115	25	45
	魚介類	8	6	40	13	20	1	6
	牛乳	12		48	36	12		
	合 計	46	13	323	99	147	26	51

残留農薬検出状況（茅ヶ崎分室）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
レタス	長野県	マラチオン	0.1	2.0
レタス	長野県	フェンバレート	0.5	2.0
レタス	長野県	フェンバレート	0.2	2.0
桃	山梨県	ピテルタノール	0.1	1.0
えだまめ	タイ	シペルメトリン	0.1	5.0
えだまめ	タイ	シペルメトリン	0.2	5.0
ほうれんそう	中国	シペルメトリン	0.4	2.0

動物用医薬品検出状況（茅ヶ崎分室）

検出された検体はありませんでした。

精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
防疫・食中毒担当	食品検査	理化学								
		細菌								
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査									
	合 計						3	3	3	3
小田原分室	食品検査	理化学	143	312	18	36	1	4	162	352
		細菌	59	59			5	5	64	64
	臨床検査									
	水質検査						5	5	5	5
	合 計		202	371	18	36	11	14	231	421
茅ヶ崎分室	食品検査	理化学	379	10,426			5	10	384	10,436
		細菌	85	109			5	5	90	114
	臨床検査									
	水質検査									
	合 計		464	10,535	0	0	10	15	474	10,550
厚木分室	食品検査	理化学	481	909	27	54	1	4	509	967
		細菌	36	36			5	5	41	41
	臨床検査									
	水質検査									
	合 計		517	945	27	54	6	9	550	1,008
地域調査部 計			1,183	11,851	45	90	30	41	1,258	11,982



(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

検査部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	衛生研究所 微生物部	9	0	5
	理化学部	44	0	21
	地域調査部	35	0	24
	食肉衛生検査所	8	0	9
合計	96	0	59	

イ 収去部門における内部点検

収去部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	食品衛生課	6	0	3
	保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	14
	食肉衛生検査所	1	0	1
合計	16	0	18	

(4) 各部共通対応

健康危機管理対応事例： 健康危機管理として、平成23年度に対応した事例はありませんでした。

## 7 研修活動

### (1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

#### ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日 数	人 数
病原性細菌検査法 (PCR法を含む) 及び糞便からの原虫検査 (講義と実習)	平成24年1月25日～27日	3	5
食品のカビの検査法 (講義と実習)	平成23年11月11日	1	5
食品中の食品添加物 (着色料) の検査法 (講義と実習)	平成23年11月16日～18日	2.5	3
農産物中の残留農薬検査法 (講義と実習)	平成23年11月28日～30日	3	3
化学検査の基礎 (講義)	平成23年11月18日	2時間	5

#### イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日 数	人 数
苦情対応「衛生害虫の同定法」 (講義と実習)	平成24年2月2日、3日	2	4
HIV-1遺伝子検査 (RNAの定量) (講義と実習)	平成24年1月12日、13日	2	2
無承認無許可医薬品の検査 (講義と実習)	平成24年1月17日、18日	2	2
室内空気中のホルムアルデヒド等の測定 (講義と実習)	平成24年1月10日、11日	1.5	4
食品検査施設の業務管理 (GLP) について (講義)	平成23年12月7日	3時間	8
下痢症ウイルス検査法について (講義)	平成23年11月10日	3時間	3
サーベイメーターの使用法について (講義)	平成24年1月11日	3時間	11

#### ウ 保健福祉局専門職階層別 (若手職員) 研修

内 容	期 間	日 数	人 数
細菌、原虫等の検出及び遺伝子解析法	平成23年12月12日～14日	3	2
インフルエンザウイルス遺伝子検査法及びHIV遺伝子検査法の実際	平成24年1月5日、6日	2	2
理化学検査の概要と実習 (放射能測定、食品中の化学物質検査、飲料水検査、 ふぐ毒試験等)	平成23年12月13日～16日	4	3

#### エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成23年 10月28日	食品の放射能汚染と安全性	帝京平成大学 健康メディカル学部 教授 杉山英男	129
平成24年 3月8日	喘息に関連する呼吸器ウイルスについて	国立感染症研究所 感染症情報センター 室長 木村博一	51

#### オ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分室*	1	0	2	0	1	0	1	1	1	1	8

\*保健福祉事務所より依頼

(2) 平成23年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	呼吸器細菌検査、呼吸器ウイルス検査等	微生物部	平成23年10月～24年3月	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
日本大学	病原細菌の型別法について	微生物部	平成23年7月～24年3月	2名
横浜市立大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成23年4月～24年3月	1名
東京海洋大学	食品の機能性および安全性に関する研究	理化学部	平成23年4月～24年3月	1名
麻布大学	室内環境中の有機リン系難燃剤に関する研究	理化学部	平成23年4月～24年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者 担当部グループ	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
企画情報部												
企画調整課	1	33									1	33
衛生情報課	1	45									1	45
微生物部												
細菌・環境生物G	1	8	2	110	2	38			2	180	7	336
ウイルス・リケッチアG			3	45	1	50	1	15	1	30	6	140
理化学部												
食品化学G	1	8	1	100	3	120			1	30	6	258
薬事毒性・食品機能G	4	162	4	71	4	115			1	60	13	408
生活化学・放射能G	8	720	0	0	4	460	3	525	7	550	22	2255
地域調査部												
小田原分室	1	21										
合 計	17	997	10	326	14	783	4	540	12	850	56	3,475

講義その他

非常勤講師先	講 師	講 義 内 容
東京理科大学薬学部	大森 清美	大学院講義「衛生化学持論」

研修・講演会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
<b>細菌・ウイルス分野</b>		
高齢者と感染症	近内美乃里	鎌倉保健福祉事務所
薬剤耐性菌 ～歴史と現状～	石原ともえ	日本医薬品卸勤務薬剤師会神奈川県支部
人の病気の原因となる細菌とはどんなもの	石原ともえ	藤沢ビル管理協議会
細菌性食中毒について	古川一郎	平塚理容組合
家庭の食中毒予防学	古川一郎	神奈川県獣医師会
人と動物の共通感染症	古川一郎	企画調整課
ノロウイルスについて	齋藤隆行	日本製鋼所横浜製作所
HIV検査法概要	近藤真規子	国立病院機構名古屋医療センター
HIV感染症の分子疫学のアプローチ	近藤真規子	神奈川工科大学大学院
ヒトの感染症としての高病原性鳥インフルエンザ	渡邊寿美	食肉衛生検査所
<b>食品・薬品分野</b>		
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	大和食品衛生協会
化学の目で異物の正体を探る	酒井康宏	企画調整課
遺伝子組換え食品の表示と検査	大森清美	茅ヶ崎市
食品中の残留農薬等について	甲斐茂美	茅ヶ崎市
流通食品の収去検査について	甲斐茂美	日本農薬学会農薬残留分析研究会
食品添加物について	関戸晴子	座間市
食物アレルギーについて	渡邊裕子	茅ヶ崎寒川地区小学校教育研究会
食物アレルギーについて	渡邊裕子	フリー栄養士の会
食物アレルギーについて	渡邊裕子	日本医薬品卸勤務薬剤師・神奈川支部
食物アレルギーと表示制度について	渡邊裕子	食品衛生課
食物アレルギーと表示制度について	渡邊裕子	食品衛生課
麻薬成分用簡易キットの使い方	熊坂謙一	薬務課
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	湘北地区社会福祉協議会
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	座間市座間市立公民館
機器分析の基礎および実習	熊坂謙一	医薬品医療機器総合機構一般薬等審査部
薬物乱用の危険について理解を深めるために	宮澤真紀	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会鎌倉支部
薬物乱用防止教室	宮澤真紀	日本製鋼所横浜製作所
食品の機能性について	宮澤真紀	湘南シニアクラブ
ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課
<b>生活環境分野</b>		
よくわかる衛生害虫のはなし	稲田貴嗣	茅ヶ崎保健福祉事務所
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	国立保健医療科学院
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	国立保健医療科学院
喫煙防止講演会（なぜたばこを吸ってはいけないの？）	長谷川一夫	伊勢原市立中沢中学校
食の安全・安心 -放射能について-	長谷川一夫	小・中学校の養護教諭の勉強会
食の安全・安心(放射能)-神奈川県衛生研究所における放射能調査について-	長谷川一夫	保健福祉局生活衛生部食品衛生課
放射能についてのQ&A	上村 仁	茅ヶ崎市立北陽中学校
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	川崎市学校保健会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	愛川町町民健康講座
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	東京工芸大学工学部特別講義
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	県立学校保健会横浜南部地区支部
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	川崎市教育委員会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	さがみ農業協同組合
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	県立学校保健会横浜中部地区支部
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	さがみ農協青壮年部連絡協議会
放射能緊急事態への対応-神奈川県衛生研究所の取り組み	飯島育代	神奈川県生活協同組合連合会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	厚木市立戸室小学校学校保健委員会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	JAさがみさわやか倶楽部連絡協議会
放射線測定器の取り扱い	飯島育代	(財)神奈川県市町村振興協会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	南足柄市議会議員OB会「万葉会」
神奈川県における食品の放射能調査について	飯島育代	相模原市教育委員会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	南足柄市老人クラブ連合会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島育代	厚木市健康づくり課
食の安全・安心を求めて！ 放射能ってな～に？	飯島育代	南足柄市商工会・山北町商工会・足柄商工会
放射性物質検査と 輸入食品について	長谷川一夫	保健福祉局生活衛生部食品衛生課

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
平成23年5月10日	岐阜大学他		2
平成23年5月10日	一般県民		1
平成23年5月24日	茅ヶ崎市環境部他		5
平成23年5月25日	東京医療保健大学		20
平成23年5月30日	県農業技術センター	甲斐茂美	7
平成23年5月31日	茅ヶ崎市議会議員他		25
平成23年6月9日	県食品衛生監視員研修	中村廣志	32
平成23年6月9日	県会議員		2
平成23年6月16日	茅ヶ崎市学童クラブ		2
平成23年6月17日	県科学技術政策課		2
平成23年6月22日	環境安全管理協議会		9
平成23年6月23日	埼玉県衛生研究所		2
平成23年6月24日	県予算調整課		3
平成23年6月24日	県監査事務局		3
平成23年6月27日	P F I 事業者		3
平成23年6月29日	日本大学短期大学部	甲斐茂美	31
平成23年6月30日	茅ヶ崎市民		7
平成23年7月5日	大磯町スポーツ健康課		3
平成23年7月11日	県会議員		7
平成23年7月12日	県内市町議長会	岡部英男	17
平成23年7月21日	施設公開	岡部英男 小林征洋	483
平成23年7月26日	逗子小坪小学校		7
平成23年7月28日	茅ヶ崎寒川地区小学校教育研究会	渡邊裕子	25
平成23年8月8日	県厚生常任委員会	岡部英男 黒木俊郎	20
平成23年8月10日	中井町議会	岡部英男	23
平成23年8月11日	茅ヶ崎市民		2
平成23年8月22日	茅ヶ崎市環境課		17
平成23年8月26日	茅ヶ崎美波会		20
平成23年8月31日	県保健福祉局企画調整課		1
平成23年8月31日	県国際課		4
平成23年9月2日	県保健福祉局企画調整課		3
平成23年9月9日	総務省行政評価局	石原ともえ	25
平成23年9月22日	社会福祉法人みのり会		15
平成23年10月3日	茅ヶ崎市民		1
平成23年10月4日	小田原食品衛生協会	脇ますみ	32
平成23年10月7日	茅ヶ崎市菱沼南部自治会		23
平成23年10月18日	県保健福祉局企画調整課		1
平成23年10月31日	茅ヶ崎市東海岸自治会		28
平成23年11月22日	茅ヶ崎市立北陽中学校		5
平成23年11月28日	茅ヶ崎保健福祉事務所		1
平成23年12月9日	県高校教科研究会	稲田貴嗣	17
平成23年12月21日	東海大学医学部	近内美乃里	10
平成23年12月27日	帝京科学大学生命環境学部		1
平成24年1月18日	N P O 法人青少年科学技術振興会		3
平成24年1月26日	大阪府立公衆衛生研究所		1
平成24年1月30日	茅ヶ崎市民		4
平成24年2月15日	エクアドル食品微生物研究センター		2
平成24年2月24日	湘南シニアクラブ		16
平成24年3月9日	県保健福祉事務所		5

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内容	担当部
平成23年 4月6日	神奈川新聞	食品の放射能検査について	企画情報部
平成23年 4月15日	タウンニュース茅ヶ崎	食品の放射能検査について	企画情報部
平成23年 5月15日	毎日新聞	食品の放射能検査について	企画情報部
平成23年 6月7日	日本テレビ放送網	海水の放射能検査について	企画情報部
平成23年 6月9日	タウンニュース茅ヶ崎	モニタリングポストについて	企画情報部
平成23年 6月21日	茅ヶ崎市秘書広報課	海水の放射能検査について	企画情報部
平成23年 6月21日	TVKテレビ	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 6月21日	フジテレビ	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 6月21日	テレビ朝日	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 6月23日	日本経済新聞	新聞に掲載する写真の提供について	企画情報部
平成23年 6月28日	日本テレビ	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 7月4日	中井町 町議会議員	モニタリングポストの写真提供	企画情報部
平成23年 7月5日	茅ヶ崎市秘書広報課	茅ヶ崎市の放射能について	企画情報部
平成23年 7月5日	ジェイコム	ケーブルTV「ハーモニアスちがさき ～もぎたてちがさき～	企画情報部
平成23年 7月5日	NHK東京報道局生活情報部	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 7月12日	BS-TBS 編成本部 報道部	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 7月12日	NHK報道局	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 7月15日	フジテレビ	海水の放射線検査について	企画情報部
平成23年 7月21日	テレビ神奈川	施設公開について	企画情報部
平成23年 7月21日	神奈川新聞 茅ヶ崎支局	施設公開について	企画情報部
平成23年 7月22日	日刊工業新聞	網羅的遺伝子転写産物（トランスクリプトーム）解析による細胞形質転換因子の探索について	理化学部
平成23年 7月29日	読売新聞	放射能検査の状況について	企画情報部
平成23年 8月4日	神奈川新聞 茅ヶ崎支局	放射能検査の状況について（所長インタビュー）	企画情報部
平成23年 10月17日	タウンニュース茅ヶ崎	人物風土記 所長インタビュー	企画情報部
平成23年 10月25日	タウンニュース小田原	モニタリングポスト 写真提供	企画情報部
平成23年 11月8日	新潟放送 報道局	肺炎マイコプラズマ 写真提供	ホームページ
平成23年 11月24日	朝日新聞 新潟総局	肺炎マイコプラズマ 写真提供	ホームページ
平成23年 12月6日	神奈川新聞 川崎支局	つつが虫 写真提供	企画情報部
平成23年 12月9日	日立ビジネスソリューション 総務	肺炎マイコプラズマ	ホームページ
平成23年 12月14日	新潟放送 報道局	ロタウイルス 写真提供	ホームページ
平成23年 12月15日	読売新聞 川崎支局	つつが虫 写真提供	企画情報部
平成24年 1月18日	KBC映像（福岡）	肺炎マイコプラズマ 写真提供	ホームページ
平成24年 1月25日	愛生会クリニック	当所ホームページへのリンク	企画情報部
平成24年 3月5日	相模原市医師会	チャヂクガ、イラガ 写真提供	ホームページ
平成24年 3月29日	アズマ工業（株）	ホームページ衛研ニュースの活用	ホームページ

注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

**(6) 施設公開等行事**

「施設公開」行事

文部科学省「科学技術週間」、県総合政策課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として、所内見学、ミニ講演、パネル展示、小さな体験等を行いました。また、岡部所長による特別ミニ講演「神奈川県における放射性物質の測定と健康影響」も実施しました。

日 時：平成23年7月21日(木) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演 「アレルギーってなあに？ - 食べ物を中心に - 」 小林征洋（東京海洋大学）

参加者：一般483名

「かながわ科学技術フェア」行事（政策局総合政策課主催）

県の試験研究機関などの活動を、広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所が日ごろから取り組んでいる活動内容や研究成果をポスターにまとめて紹介することと併せて、パンフレット、衛研ニュース等の印刷物及び機器を展示して職員が解説を行いました。

日 時：平成23年11月13日（日）10:00～18:00

内 容：ポスター、パンフレット等の印刷物、成果物、機器の展示

解説者：片山 丘（企画情報部）、近藤真規子（微生物部）、桑原千雅子（理化学部）

「公開セミナー」行事

詳細は70ページに記載

**(7) 出前講座**

講 座 名	講 師	主 催 者	人 数
<b>感染症の監視と予防について</b>			
食中毒を予防しよう	石原ともえ	秦野市役所高齢介護課	60
食中毒を予防しよう	石原ともえ	厚木市役所保育課	60
食中毒を予防しよう	古川一郎	県立藤沢高等職業技術校	50
ノロウイルスについて	齋藤隆行	茅ヶ崎市松浜自治会	50
HIV・エイズについて	佐野貴子	NPO AIDSネットワーク横浜	15
<b>食品と医薬品の安全・安心について</b>			
食品中の残留農薬等について	甲斐茂美	湘南サザン町内会	20
遺伝子組換え食品の表示と検査	大森清美	藤沢市長後地区老人クラブ連合会	90
食の安全・安心-放射能-	飯島育代	厚木市役所健康づくり課	100
食の安全・安心-放射能-	飯島育代	寒川町聴覚障害者協会	20
<b>くらしの安全・安心について</b>			
神奈川の環境放射能と放射線「核実験影響調査から原子力防災まで」	飯島育代	大和市消費者の会	18

## 8 定期刊行物等

### (1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等（ホームページにも掲載）	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年 1 回	研究報告	年 1 回	600
神奈川県微生物検査情報	毎 月	神奈川県における放射能調査・報告書	年 1 回	200
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎 月	県内の感染症 & 結核の現状	年 1 回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎 週	衛研ニュース	年 6 回	各 500

### 衛研ニュース内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
144	平成23年 5月	抗生物質の発見と薬剤耐性菌との闘い	石原 ともえ
145	平成23年 7月	科学の目で守る安全・安心	酒井 康弘
146	平成23年 9月	麻疹の排除に向けて - 2010年へ向けての取り組み -	鈴木 理恵子
147	平成23年11月	化粧品について知っていますか？ ～化粧品の安全・安心な使用に向けて～	宮澤 真紀
148	平成24年 1月	食品とカビ	相川 勝弘
149	平成24年 3月	生食用食肉の新しい基準ができました	永井 裕

### (2) ホームページ月別アクセス件数

H23年						H24年	
4月	247,555	7月	182,841	10月	117,851	1月	112,329
5月	246,728	8月	116,944	11月	89,264	2月	113,488
6月	221,993	9月	140,784	12月	87,863	3月	91,193

平成23年度(H23年4月～H24年3月) 合計 1,768,833 件



## 9 各部の業務概要と調査研究課題

### (1) 業務概要

#### 概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に集約し、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

#### 管理課

##### 1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

#### 企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成24年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

平成23年度は、昨年の福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染に関する情報を、ホームページ等を介して引き続き積極的に発信しました。また、研修活動の充実を図りました。

#### 【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

平成23年度からは3年間の計画で神奈川県地域資源活用研究として、県試験研究機関と共同研究を行い、県内の資源を有効活用する（マグロ血合い、アカモクを機能性食品として有効活用するとともに県民の健康に資する）事業に参画しています。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

なお、調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

また、広報事業の一環として毎年夏休み期間中に施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置など）を実施したり、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座を開設するなど、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、

当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。また、信頼性確保業務の推進を図るため、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

**【衛生情報課】**

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。  
 ① 地域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市、相模原市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に報告数及び定点当たりの報告数を、提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	5疾患
三類感染症	5疾患
四類感染症	42疾患
五類感染症	16疾患
新型インフルエンザ等感染症	2疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

② 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」を年6回発行しています。また、「神奈川県感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、及び藤沢市と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市、及び藤沢市と協力して毎月作

成し、ホームページ上で情報提供しています。  
 ホームページの運営については、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組んでいます。平成23年度は、東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、緊急時対応として実施した放射能調査結果や放射能に関する健康影響などについて、積極的な情報提供を行いました。アクセス数は1,768,833件(1日平均4,850件)でした。アクセス数が最も多かったのは、「感染症情報センター」であり、その中でも「インフルエンザ情報」のアクセスが多く、検索語からのアクセスが多かったのは、「イラガ(有毒ケムシ類)」、次いで「インフルエンザ」となっていました。

このほか、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集などを行っています。

## 微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループで、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌等）、食品の安全確保対策（苦情対策：虫、カ等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム）、輸入感染症対策（ウエストナイルウイルス、狂犬病等）、感染症の迅速診断法や分子疫学（PCR、PFGE、VNTR）等に係わる検査や調査研究に取り組んでいます。

新型インフルエンザ対策の取り組みとして、ウイルス分離による型別に加え、流行ウイルスの遺伝子解析を実施するとともに、薬剤耐性株の流行状況の把握に努めました。

またウイルス性食中毒も多発しましたが、リアルタイムPCR、電子顕微鏡等を駆使し、迅速な検査結果の報告に努めました。

HIV検査は通常検査の他、即日検査が厚木即日検査センター、平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所において実施され、平塚保健福祉事務所への検査員の派遣、判定保留検体の確認検査の実施等、エイズ検査事業の強化を行いました。

結核接触者健診に伴うQFT検査は、行政からの要望が高く検査数がさらに増加しました。また結核菌遺伝子型別検査（VNTR）を実施して行政へ結果情報を提供し、感染源や感染経路の解明に努めました。

コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、分離株の収集及び解析を実施し、行政への情報提供をしました。

食品や生活環境中のカビ、虫の苦情依頼についても、迅速な結果報告と同時に分かり易い報告書の作成に努めました。

### 【細菌・環境生物グループ】

#### （呼吸器系細菌業務）

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロンγ測定検査（QFT検査）は、結核接触者健診における結核感染診断に活用しており、年々検体数が増加しています。

マイコプラズマについては、1976年より培養検査を实

施しており、継続的に調査研究を行っています。近年では薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。

成人の百日咳患者からの百日咳菌の分離は困難であるため、感度の高い方法での検出を試みています。

#### （腸管系細菌・環境生物業務）

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び感染性胃腸炎や食中毒等の病原体について、分離株の収集及び解析を行い、分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。また、バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）等の薬剤耐性菌の検査、調査研究を実施しています。さらに、バイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の検査ならびに調査研究を行っています。

他に、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内捕獲アライグマのアライグマ回虫寄生調査や感染症媒介蚊の調査を行っています。

#### （食品細菌系業務）

食品・飲料水中の微生物学的ならびに寄生虫学的検査、苦情食品の細菌学的ならびに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるために行っています。

### 【ウイルス・リケッチアグループ】

#### （エイズ・インフルエンザウイルス業務）

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス（手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所（県域）で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫学研究を行っています。また、新型

インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

**(リケッチア・下痢症ウイルス業務)**

肝炎ウイルス（A型、B型、C型、E型など）、ノロウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、デングウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア（つつが虫病、紅斑熱、発疹熱）の検査、研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCRによる原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的にあるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。また、食中毒や感染症事例における原因ウイルス特定のための行政検査を迅速に行い、感染拡大防止に努めています。

**理化学部**

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に加え、食品機能の研究に取り組んでいます。

食品中に残留する農薬等の試験法については、平成25年12月までにすべての試験法の妥当性評価を行うことが必要となります。そこで、地域調査部茅ヶ崎分室と協力し、現在検査に用いている試験法の評価方法について検討を始めました。厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、23年度は、農産物を対象に、「LC/MSによる農薬等の一斉分析法（農産物）」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験を実施しました。

こども医療センターとの共同研究により、ミルクカード症候群の発症と経腸栄養として使用されている栄養強化ミルクの関連を調査するため、栄養強化ミルク中のカルシウムイオン及び遊離脂肪酸量の測定を行いました。

また、食品添加物、遺伝子組換え食品の検査、食品アレルギーの表示及び家庭用品中の未規制物質の調査やMX、アクリルアミド等（水道水質要検討項目）による水道水汚染実態、浄水処理過程における挙動に関する研究に取り組んでいます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故を受け、緊急時放射能影響調査（定時降下物、蛇口水等のガンマ線放出核種分析、モニタリングポストによる空間放射線量率測定）を12月28日まで毎日実施しました。平成24年1月からは、降下物、蛇口水について測定精度を高めて検査しています。また、食品の放射能濃度調査を強化し、食の安全・安心確保に努めました。

また、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故に対応して、平成24年3月14日（水）～3月20日（火）まで警戒区域のペット保護活動に獣医（1名）が参加しました。

このほか、食品・水・医薬品・生活環境等の安全・安心を確保するための検査や調査研究の成果は、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

**【食品化学グループ】**

**（食品汚染物質業務）**

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また食中毒等の原因となる恐れのある、自然毒の検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、23年度は、農産物を対象に、「LC/MSによる農薬等の一斉分析法（農産物）」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験

を実施しました。また、31品目の動物用医薬品を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

平成21年度から産学公地域総合研究として、畜産物中の動物用医薬品分析法の開発を実施しています。

県内衛生研究所等の共同調査研究として、6機関が参加し、ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究を実施しました。

また、先行調査で平成23年度は未規制のカビ毒の分析法検討を行い、市場に流通する食品のうち、汚染の危険性が高い穀類加工品を中心に汚染実態調査を実施しました。

#### （食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。漂白剤である二酸化硫黄及び亜硫酸塩類の食品中からの分析法の改良を検討しました。

遺伝子組換え食品では、表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。国立医薬品食品衛生研究所との共同研究により確立した安全性未審査の遺伝子組換えパパイヤ（PRSV-YK）の暫定検査法が、厚生労働省から通知されました。

先行調査で23年度は海藻類を原材料に含む加工品のヨウ素含有状況調査を行い、乳幼児用加工食品及び和風調味料等について検査を行いました。

平成21年度から産学公地域総合研究として、食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究を実施しました。特許出願をした研究成果の記事が、日刊工業新聞に掲載されました。

神奈川科学技術アカデミーとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「健康・アンチエイジングプロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行っています。

#### 【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、食品の機能性に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品原薬、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の防腐剤成分の試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。健康食品については不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心に努めるほか、講演も実施しています。また、違法ドラッグに含有する指定薬物等の調査を行い、その成果

を薬物乱用防止活動に活用しています。

毒性に関する研究については、医薬品等の化学物質や食品について動物を用いた毒性評価手法による検査や調査研究等を行っています。違法ドラッグの中枢毒性に関する調査研究のほか、薬物乱用防止教室講師の派遣も行っています。貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

食品機能に関する研究等については、神奈川科学技術アカデミー「健康・アンチエイジングプロジェクト」において、食品素材や化粧品原料の有効性及び安全性について、遺伝子解析による研究を行っています。また、神奈川地域資源活用研究において、地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究を行い、低利用食品素材等の有効利用に向けて県内研究機関と共同で研究を行っています。

#### 【生活化学・放射能グループ】

##### （生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。研究では、MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド（水道水質要検討項目）による水道水汚染実態、浄水処理過程における挙動に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では法律で規制されている繊維製品中のトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物等の調査、未規制物質として子供が使用する可能性のあるシュシュ、ヘアゴム、ウイッグ等のアクセサリ類について、規制対象外のホルムアルデヒド調査を行いました。

室内環境では、平成23年度室内環境汚染全国実態調査（揮発性有機化合物やアルデヒド類の調査）に参加し、さらに、有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究を行いました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に緊急時に対応できるように努めています。

##### （放射能業務）

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能（線）調査や農畜産物・魚介類などの食品中の放射能調査、核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の福島第一

原子力発電所の事故を受け、緊急時放射能影響調査（定時降下物、蛇口水等のガンマ線放出核種分析、モニタリングポストによる空間放射線量率測定）を12月28日まで毎日実施しました。平成24年1月からは、降下物、蛇口水について測定精度を高めて検査しています。また、環境から事故の影響が確認されたため、食品等への汚染状況を把握するために平成23年3月18日より放射能検査を強化し、食の安全・安心確保に努めました。また、放射能への不安を払拭するために調査結果に基づいた講演を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施しました。

原子力災害等、緊急時に速やかに対応できるように取り組んでいます。

## 地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原、茅ヶ崎及び厚木の各分室が担当しています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、福祉施設等の給食業務従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、小田原分室では飲料水等の水質検査、茅ヶ崎分室では農薬、動物用医薬品検査を一括して行っています。また、厚木分室と小田原分室の2カ所で添加物検査を行っています。

### 【本所 防疫・食中毒業務担当】

平成22年4月1日から、3分室で行っていた防疫（三類感染症）及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して行っています。

防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌0157等の細菌検査を実施しました。

### 【小田原分室】

小田原分室は、食品衛生課及び小田原、平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌

検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品や家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌0157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査（平成20年より県の9保健福祉事務所で受付けたすべての検体）、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の砂の細菌検査及び寄生虫卵検査を実施しました。

**【茅ヶ崎分室】**

茅ヶ崎分室は、食品衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬、動物用医薬品等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の水質検査と細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

**【厚木分室】**

厚木分室は、食品衛生課及び厚木、鎌倉、三崎、秦野、大和保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。検査内容としては、他の分室のように特有の検査機能を持たない代わりに、需要の多い検査項目について数多くの検査を実施しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策として、県内製造及び広域流通食品の食品添加物等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策として、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌0157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査を実施しました。

**(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧**

(事業課題概要掲載ページ)

**微生物部**

**I 事業関連課題**

1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 結核菌検査	47
(2) 結核菌遺伝子型別検査	47
(3) QFT検査	47
2 エイズ相談・検査事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) HIV抗体検査	47
3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 保菌者・感染源調査	47
(2) チフス菌等のフェージ型別調査	47
(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析	47
(4) アメーバ赤痢確定試験	47
(5) レジオネラ属菌検査	47
(6) パンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	47
(7) 性感染症検査	48
(8) デング熱検査	48
(9) A型肝炎検査	48
4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 百日咳調査	48
(2) 感染性胃腸炎の細菌調査	48
(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	48
(4) 細菌性髄膜炎調査	48
(5) 淋菌感染症調査	48
(6) マイコプラズマ肺炎調査	48
(7) 原因不明疾患の細菌調査	48
(8) インフルエンザ調査	48
(9) 手足口病調査	48
(10) ヘルパンギーナ調査	49
(11) 咽頭結膜熱調査	49
(12) 流行性角結膜炎調査	49
(13) 急性出血性結膜炎調査	49
(14) 無菌性髄膜炎調査	49
(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	49
(16) 流行性耳下腺炎調査	49
(17) 原因不明疾患のウイルス調査	49
(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査	49
(19) 風疹抗体調査	49
(20) 麻疹感受性調査	49
(21) 麻疹ウイルス調査	50
(22) リケッチア様疾患調査	50
(23) インフルエンザ感受性調査	50
(24) 日本脳炎感染源調査	50
5 衛生研究所試験検査事業(企画調整課)	
(1) 分離菌株の同定試験等	50
6 生活環境指導事業(環境衛生課)	
(1) 住環境中に発生した害虫検査	50

7 食品衛生指導事業（食品衛生課）	総合的衛生管理手法に関する研究（厚生労働省） ……53
(1) 食中毒の細菌学的原因調査 ……50	5 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働省） ……54
(2) 食中毒のウイルス学的原因調査 ……50	6 飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究（厚生労働省） ……54
(3) 食中毒の原虫学的原因調査 ……51	7 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究（厚生労働省） ……54
(4) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査（真菌検査） ……51	8 水媒介性感染症におよぼす温暖化影響に関する研究（厚生労働省） ……54
8 食品等検査事業（食品衛生課）	9 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査（厚生労働省） ……54
(1) 苦情食品等の検査 ……51	10 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究（厚生労働省） ……54
(2) 畜産物の動物用医薬品検査 ……51	11 HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究（厚生労働省） ……55
(3) 畜水産物の抗生物質検査 ……51	12 HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究（厚生労働省） ……55
(4) 生食用かきの成分規格検査 ……51	13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマ ーの評価（独）理化学研究所） ……55
9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）	14 リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究（厚生労働省） ……55
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査） ……51	15 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシークエンスデータの全国的共有に関する研究（厚生労働省） ……55
10 動物保護等事業（食品衛生課）	16 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査（ヴーブヘルスケア（株）研究補助） ……55
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査 ……51	
(2) 狂犬病検査 ……52	
11 水道事業指導監督（環境衛生課）	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査） ……52	
(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査） ……52	
12 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験— ……52	
(2) 苦情医薬品等の原因調査 ……52	
13 鳥獣保護管理対策事業（自然環境保全課）	
(1) アライグマ回虫検査 ……52	
14 新型インフルエンザ対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) インフルエンザ調査 ……52	

## II 調査研究課題

### 【経常研究】

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究 ……52
2 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究 ……52
3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究 ……52
4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究 ……53

## III 共同研究課題

### 【共同研究】

1 県域における結核分子疫学調査の推進（地域保健推進特別事業） ……53
2 百日咳の遺伝子診断法による検出及びタイピング（厚生労働省） ……53
3 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省） ……53
4 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた



**理化学部**

**I 事業関連課題**

1 生活環境指導事業（環境衛生課）  
 (1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品） …56  
 (2) 大規模浄化槽実態調査 ……………56

2 食品衛生指導事業（食品衛生課）  
 (1) 輸入食品の放射能濃度調査 ……………56  
 (2) 海藻類を原材料に含む加工品のヨウ素含有状況調査 ……………56  
 (3) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査 …… 56

3 食品等検査事業（食品衛生課等）  
 (1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査 …56  
 (2) 加工食品における特定原材料「えび・かに」「乳」の検査 ……………56  
 (3-1) 食品の放射能濃度調査 ……………56  
 (3-2) 農業振興諸費（農業振興課）  
     農産物の放射能濃度検査 ……………56  
 (3-3) 畜産技術振興費（畜産課）  
     畜産物等の放射能濃度検査 ……………56  
 (3-4) 林業普及指導費（森林再生課）  
     しいたけ等の放射能濃度検査 ……………57  
 (3-5) 試験研究費（水産課）  
     淡水魚の放射能濃度検査 ……………57  
 (4) 遺伝子組換え食品検査 ……………57  
 (5) 苦情食品等の検査 ……………57  
 (6) 農薬の確認検査 ……………57  
 (7) 畜産物の動物用医薬品残留検査 ……………57  
 (8) 魚介類の動物用医薬品残留検査 ……………57  
 (9) ふぐ毒試験 ……………57  
 (10) 市場流通二枚貝の貝毒試験 ……………57  
 (11) 輸入食品の食品添加物検査 ……………58

4 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）  
 (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査） ……58

5 放射能測定調査事業（環境衛生課、文部科学省）  
 (1) 環境放射能測定調査 ……………58

6 水道事業指導監督事業（環境衛生課）  
 (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 ……58  
 (2) 水道水質管理計画に基づく精度管理 ……58

7 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）  
 (1) 医薬品等の製造承認審査 ……………59  
 (2) 医薬品等の一斉取締試験 ……………59  
 (3) 医療機器一斉取締試験 ……………59  
 (4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業 ……59  
 (5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 ……………59  
 (6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理…59

8 医薬品等安全対策事業（薬務課）  
 (1) 医薬類似品試験 ……………59  
 (2) 苦情医薬品等の原因調査 ……………59

9 薬物乱用防止対策事業（薬務課）  
 (1) 麻薬成分等の成分試験 ……………59  
 (2) けしの成分試験 ……………59

10 水浴場対策事業（環境衛生課）  
 (1) 海水の放射能濃度測定調査 ……………59

11 国民保護訓練事業（安全防災局危機管理対策課）  
 (1) 海水の放射能濃度検査 ……………59

**II 調査研究課題**

**[経常研究]**

1 食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究 ……………59

2 食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討—えび・かにの検査法の適合について— …59

3 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究 …60

4 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究  
 —MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド— ……60

**[地域科学技術振興事業]**

1 食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究 ……………60

2 食品中に残留する汚染物質の分析法開発  
 —畜産物中の動物用医薬品分析法— ……60

3 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究 ……60

**III 共同研究課題**

**[共同研究]**

1 健康・アンチエイジングプロジェクト（神奈川科学技術アカデミー） ……………60

2 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究（厚生労働省） ……………60

3 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究（厚生労働省） ……………60

4 食品添加物試験法の設定（日本薬学会） ……61

5 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究（厚生労働省） ……………61

6 食品汚染物モニタリング調査研究（国立医薬品食品衛生研究所） ……………61

7 ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究（県内衛生研究所等における平常時連携） ……………61

8 検査機関の信頼性確保に関する研究（厚生労働省）  
 食品中のアレルギー関連物質検査の外部精度管理に関する調査試料の作製検討（食品薬品安全センター） ……………61

9 食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究

(厚生労働省)	……………61
10 GMP査察手法等の国際整合性確保に関する研究 (厚生労働省)	……………61

**IV 受託研究課題**

**【受託研究・調査】**

1 残留農薬等一日摂取量実態調査 (厚生労働省)	…61
2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生労働省)	……………61
3 食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	……………61

**地域調査部**

**I 事業関連課題**

1 エイズ相談・検査事業	
(1) HIV即日検査	……………62
2 感染症予防対策事業(健康危機管理課)	
(1) 感染症予防対策検査	……………62
3 衛生研究所試験検査事業(企画調整課)	
(1) 赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	…62
(2) 虫卵等の検査	……………62
(3) 飲料水の細菌・理化学検査	……………62
(4) プール水の細菌・理化学検査	……………62
(5) 環境材料の細菌・理化学検査	……………62
(6) 食品・食材の細菌・理化学検査	……………62
4 生活環境指導事業(環境衛生課)	
(1) 家庭用品の規格検査	……………62
(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	……………62
(3) 貸しおしぼりの衛生検査	……………63
5 食品衛生指導事業(食品衛生課)	
(1) 食中毒の細菌学的原因調査	……………63
(2) 食中毒の化学的原因調査	……………63
(3) 食中毒菌汚染実態調査	……………63
(4) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防 かび剤等の検査	…63
6 食品等検査事業(食品衛生課)	
(1) 食品科学検査	……………63
(2) 食品科学調査	……………63
(3) 食品検査事業	……………63
(4) 新規規制農薬検査	……………64
(5) 新規規制動物用医薬品検査	……………64
(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分 規格検査	……………64
7 食品衛生検査施設信頼性確保事業(食品衛生課)	
(1) 食品検査の精度管理	……………64
8 水浴場対策事業(環境衛生課)	
(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査	……………64
9 水道事業指導監督事業	
(1) 水質検査の精度管理	……………64
10 水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課)	
(1) 旅館排水の水質調査	……………64
11 精度管理	
(1) 臨床・細菌検査の精度管理	……………64

### (3) 事業課題概要

#### 微生物部

##### I 事業関連課題

##### 1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所より依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。平成23年度の検査依頼はなかった。

##### 1(2) 結核菌遺伝子型別検査

結核感染源調査のための遺伝子型別をVNTR法で実施している。平成23年度は、小田原保健福祉事務所から同一感染を疑う2事例（それぞれ2検体、計4検体）の依頼があり検査を実施した。

その結果、それぞれの事例において遺伝子型は同一を示し、同一感染源からの感染が示唆された。

##### 1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成23年度は県域のすべての保健福祉事務所から213事例783検体の依頼があり、陽性(+)88件、判定保留(±)93件、陰性(-)601件及び判定不可1件であった。

##### 2(1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査相談研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査（NAT検査）を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA（厚木）に「神奈川県HIV即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。

また、平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症検査を実施している。（微生物部 3(7) 参照）。

通常検査実施の保健福祉事務所5箇所を受け付けられたHIV検査希望者の血液393例について、PA法によるHIV-1/HIV-2抗体のスクリーニング検査及び確認検査を実施したところ、1例がHIV-1陽性と確認された。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所においては、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した796例のうち3例が判定保留となり、確認検査を実施したところ2例がHIV-1陽性と確認された。

また、即日検査センターにおいて実施された迅速スク

リーニング検査1,199例のうち、判定保留となった4例について確認検査を実施したところ、1例がHIV-1陽性と確認された。

##### 3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、茅ヶ崎保健福祉事務所から*Shigella sonnei*（渡航歴なし、タイ）2株、厚木保健福祉事務所から*S. flexneri*と*S. sonnei*（渡航歴無し）各1株、秦野保健福祉事務所から*S. flexneri*（インドネシア・バリ）と*S. sonnei*（カンボジア）各1株、大和保健福祉事務所から*S. sonnei*（渡航歴なし）1株及び藤沢市保健所から*S. flexneri*（バングラデシュ）1株の計8株が送付された。また、コレラ菌は秦野保健福祉事務所から1株送付された。これはコレラ菌O1小川型、毒素産生株で、インドへの渡航歴が確認された。

##### 3(2) チフス菌等のフェージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼している。平成23年度は送付がなかった。

##### 3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域で分離された腸管出血性大腸菌（EHEC）30株について血清型別及び毒素産生試験を実施し、パルスフィールド・ゲル電気泳動（PFGE）による遺伝子解析を行った。

このうち、EHEC O157はVT1&2産生株13株、VT1産生株1株、VT2産生株6株の計20株、O157以外ではEHEC O145（VT2産生）3株、O145（VT1&2）1株及びO26（VT1）2株、O103（VT1産生）2株、O111（VT1&2）1株、O111（VT1産生）1株であった。遺伝子解析の結果、特に関連がみられた株はなかった。菌株の確保ができなかった2例について平塚保健福祉事務所及び秦野保健福祉事務所から溶血性尿毒症症候群患者由来血清の抗体価測定による血清型別の依頼があり、結果はO165及びO157と判定された。

##### 3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成23年度は検査依頼がなかった。

##### 3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成23年度は患者由来の喀痰8件を検査し、4件よりニューモフィラ血清型1群を検出した。

##### 3(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）の遺伝子解析を行っている。平成23年度は検査依頼がなかった。

### 3(7) 性感染症検査

平成19年11月から秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。平成23年度は、HIV検査希望者66例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望した58例について検査を実施したところ、梅毒抗体陽性が1例、クラミジア抗体陽性が7例検出された。

### 3(8) デング熱検査

海外渡航者等でデング熱が疑われた患者が発生した場合デングウイルス遺伝子検出検査及びIgM抗体検出検査を実施する。平成23年度は検査依頼がなかった。

### 3(9) A型肝炎検査

医療機関でA型肝炎IgM抗体陽性を示した患者1名（鎌倉保健福祉事務所管内）の便検体について、A型肝炎ウイルス遺伝子検出検査を実施した。その結果、A型肝炎ウイルス遺伝子が検出された。

### 4(1) 百日咳調査

平成23年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は67件で、分離培養で陽性が4件(6.0%)、PCRで陽性を示したものは5件(7.5%)であった。

### 4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成23年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 160検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

160検体中23検体(14.4%)から腸炎起病菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、病原大腸菌17検体、サルモネラ(*S. Enteritidis*)1検体、*Campylobacter jejuni* 4検体、エロモナス属菌 2検体 (*A. caviae* 1、*A. sobria* 1)であった。そのうち病原大腸菌、*Campylobacter jejuni* の重複検出が 1検体あった。

### 4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成23年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液70件につき分離培養検査を行った結果、47件(67.1%)からA群溶血レンサ球菌が検出された。これら47株のT血清型は、T1(9株)、T4(10株)、T9(2株)、T11(1株)、T12(10株)、T25(1株)、T28(9株)、TB3264(2株)及びUT(3株)であった。

### 4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成23年度の感染症発生動向調査定点医療機関で、細菌性髄膜炎が疑われた2症例から分離された菌株は、肺炎球菌(型別不能株)と *Aerococcus urinae* であった。

### 4(5) 淋菌感染症調査

平成23年度の感染症発生動向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

### 4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成23年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液60件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、分離培養では陽性が8例(13.3%)、陰性が37例(61.7%)、判定保留が14例(23.3%)及び検体不適が1例であった。

PCRでは、陽性が24例(40.0%)、陰性が35例(58.3%)であった。

平成23年は本県において肺炎マイコプラズマが流行し、マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

### 4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成23年度の原因不明疾患に関連する細菌調査依頼はなかった。

### 4(8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体47例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が36例、Bが4例検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された452例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が257例、Bが89例、検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市から34例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が27例、Bが4例検出された。

また、夏から冬にかけてRSウイルス感染症の患者報告が多く、8~3月に採取された57例についてインフルエンザ以外の呼吸器ウイルスの病原体検索を行ったところ、RSウイルス22例、パラインフルエンザウイルス4例、ヒトメタニューモウイルス1例が検出された。

### 4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71型、コクサッキーウイルスA16型である。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体131例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、105例から107株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型53株、同A16型27株、同A10型12株、同A5型1株、同B1型1株、ライノウイルス8株、ヒトパレコウイルス3型3株、アデノウイルス2型1株、エコーウイルス7型1株であった。平成23年度はこれまでヘルパンギーナの主因ウイルスとされていたコクサッキーウイルスA6型による

流行となった。

#### 4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患（急性咽頭炎）である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体80例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、63例から64株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA10型33株、同A6型12株、同A5型7株、同A12型1株、同A16型1株、同B1型5株、ライノウイルス3株、単純ヘルペスウイルス1型2株であった。

#### 4(11) 咽頭結膜熱調査

平成23年度、検査定点医療機関より依頼のあった咽頭結膜熱患者検体16件についてウイルス分離検査を実施したところ、12株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、アデノウイルス1型1株、同2型5株、同3型3株、同4型1株、同5型1株及びコクサッキーウイルスB1型1株であった。

#### 4(12) 流行性角結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から流行性角結膜炎の検査依頼は無かった。

#### 4(13) 急性出血性結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から急性出血性結膜炎の検査依頼は無かった。

#### 4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス（エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等）が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。平成23年度、検査定点医療機関2件及び一般依頼検査（藤沢市、発生動向調査として）7件の無菌性髄膜炎についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞を用いてウイルス分離検査を実施した。その結果、一般依頼からコクサッキーウイルスB5型1株が分離された。

#### 4(15) 急性脳炎（日本脳炎を除く）調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成23年度、県域及び保健所設置都市から急性脳炎の検査依頼は無かった。

#### 4(16) 流行性耳下腺炎調査

平成23年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体5件について、RD-18S、

HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、ムンプスウイルス1株が分離された。

#### 4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

検査定点医療機関において種々の検査で病因が特定できず、ウイルス感染が疑われた4症例の咽頭拭い液検体についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞によるウイルス分離検査を実施したが、4例ともウイルスは分離されなかった。

#### 4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成23年4月から、平成24年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便247検体について原因ウイルスの検査を実施した。その結果、69検体からノロウイルス、19検体からA群ロタウイルス、17検体からサポウイルス、12検体からアデノウイルス、5検体からアストロウイルスが検出された。

また、定点以外で集団発生した感染性胃腸炎7事例の便18検体について調べた。6事例13検体中12検体からノロウイルスが検出され、他の1事例5検体中4検体からA群ロタウイルスが検出された。

#### 4(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成23年度においては、一般健康人男女285名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別抗体保有状況を陰性率で見ると、1歳以下63.6%、1～4歳12.5%、5～9歳0%、10～14歳3.8%、15歳以上0～21.7%となり平均陰性率は12.6%であった。次に抗体価をみると16～256倍が78.9%を占め、平均抗体価は $2^{6.03}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

#### 4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成23年度においては、一般健康人男女285名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が51.4%、他の年齢層は90.7～100%を示し、平均抗体保有率は90.9%で、

麻疹排除に向けて、予防接種スケジュールの変更が行われたことにより、麻疹の抗体保有率は上昇傾向を示しているが、引き続き継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況の把握を行い、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

#### 4(21) 麻疹ウイルス調査

麻疹排除に向け、麻疹感染が疑われた患者についての麻疹ウイルス遺伝子検査及び分離検査を行った。平成23年4月から平成24年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた40名について検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子が40名中1名から検出され、ウイルス分離検査でも、麻疹ウイルスが分離された。ダイレクトシーケンスを実施したところ遺伝子型はD4で、主にヨーロッパで流行している型であった。

麻疹ウイルス遺伝子検査が陰性であった39件について、同じく全数把握疾患である風疹のウイルス遺伝子検査を実施したところ、40件中9件から風疹ウイルス遺伝子が検出された。

#### 4(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者31名（足柄上保健福祉事務所22名、秦野保健福祉事務所5名、小田原保健福祉事務所3名、厚木保健福祉事務所1名）の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、11名がKawasaki株、2名がKuroki株に対して抗体上昇が認められた。また、患者30名の血液または痂皮についてPCRによる遺伝子診断を実施したところ、23名より遺伝子(Kawasaki 16名、Kuroki 7名)が検出された。蛍光抗体法のみで1名(PCR未実施)、蛍光抗体及びPCRで23名、合計24名がつつが虫病と診断された。感染推定場所を見ると山北町、南足柄市及び秦野市で75%の患者が発生していた。

発生月では10月に14名、11月に9名、12月に1名であり、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

#### 4(23) インフルエンザ感受性調査

平成23年9～10月に採取された0歳以上の県民285名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各19～54名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdmに対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い10～14歳は73%、最も低い0～4歳は26%であった。5～29歳及び40～59歳の各年齢群の抗体保有率は50%以上であり、他の3株に比べて全体的に抗体保有率が高い傾向にあった。AH3型に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い10～14歳は50%、最も低い60歳以上は11%であった。B型ビクトリア系統に対しては、40HI以上の抗体保有率

が最も高い10～14歳は42%、最も低い0～4歳は13%であった。B型山形系統に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い15～19歳でも21%にとどまり、他の3株に比べて全体的に抗体保有率が低い傾向にあった。

#### 4(24) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成23年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAR 01株に対する赤血球凝集抑制(HI)抗体及び2-メルカプトエタノール(2-ME)感受性抗体を測定した。

その結果、9月中旬に採血した20検体中1検体からHI抗体が検出された。神奈川県におけるブタの日本脳炎ウイルス抗体保有率は、例年低い傾向にあり、平成23年度も9月中旬に5%検出されたのみであるが、県内においてもウイルスの活動があることが示され、日本脳炎ウイルスを持つ蚊による感染機会があったと考えられた。

神奈川県では平成23年度も平成22年度と同様に、患者、死者はなかった。

#### 5(1) 分離菌株の同定試験等

藤沢市保健所の依頼により、院内感染事例から分離されたVREについて遺伝子型別を実施した。6回にわたり受領した11株のVRE型別結果は*vanA*が6株と*vanB*が5株であった。

#### 6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から住環境中に発生した節足動物など8件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のため、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、ハエ、カメムシ各2件、ガ、ダニ、巻き貝各1件が同定された。

刺咬被害の原因を明らかにするために行った屋内のほこり中の虫の検査では、刺咬被害をおこす虫は見つからなかったが、カメムシ、アザミウマ、ハエ、チョウ、ダニの仲間が確認された。その他3件の電話相談を受け、資料提供などの回答をした。

#### 7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。23年度は、同時期に茅ヶ崎、厚木及び大和保健福祉事務所管内において発生した赤痢菌についてPFGE法による分子疫学解析の依頼があった。

その結果、PFGEパターンが異なっていたことから、この3件は同一の感染源ではないと判断された。

#### 7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成23年度にウイルス性食中毒を疑われ検査依頼を受

けたのは県域での発生事例30事例、他府県関連調査事例44事例であった。検体は患者または従事者便 419検体、食品 30検体、ふきとり 130検体（計579検体）について、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。

その結果、県域発生事例13事例、関連調査事例23事例からウイルスが検出された。便からノロウイルスが検出されたのは128検体で、そのうち1検体からはサポウイルスが同時に検出された。ふきとり2検体からはノロウイルスが検出されたが、食品からはいずれのウイルスも検出されなかった。

### 7(3) 食中毒の原虫学的原因調査

平成23年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検査の対象となる検体はなかった。

### 7(4) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査（真菌検査）

試買した穀類加工品20検体（小麦類8検体、ライ麦類2検体、オートミール5検体、トウモロコシ類5検体）についてカビ数及び分離したカビのカビ毒産生性試験を実施した結果、カビ数は20未満～ $1.8 \times 10^5$ CFU/g、分離したカビ82菌株（ペニシリウム属38菌株、アスペルギルス属 8菌株、フザリウム属36菌株）のうちカビ毒産生性が認められたのは、シトリニン産生 7菌株、ペニシリン酸産生 1菌株、パツリン産生 8菌株であった。

### 8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など13件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、菓子2件、お茶1件及び漬物1件からガ、ヨーグルトと調理パン各1件から人毛、サラダ1件からカメムシ、梅干し1件から甲虫、ウォーターサーバー1件からトビゲラが見つかった。その他、紙と肉片がヨーグルトから各1件見つかり、人の臼歯と化学繊維が食パンから各1件見つかった。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、8件(12検体)あった。プリンの苦味では、細菌数 $1.3 \times 10^5 \sim 6.5 \times 10^6$ 個/g、シュドモナス属陰性でした。ミネラルウォーターの異物では、細菌数30未満/ml、大腸菌群及びカビは陰性であった。真菌を疑う異物 6事例（納豆、いか燻製、手羽先燻製、ジュース、漬物、箸）では、5事例から真菌を分離し、1事例は結晶状物であった。

### 8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検出法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成23年度は、輸入・国

産食肉15検体について実施した結果、すべて不検出（0.01ppm未満）であった。

### 8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検出法により実施している。

平成23年度は、食肉、魚介類等、計55検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

### 8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成23年度は11月に生食用かき 5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値以下であった。

### 9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。平成23年度は日常精度管理手法の検討として、腸管出血性大腸菌O157、O26及びO111の酵素基質培地上における性状確認及び残留抗菌性物質検査の精度管理（芽胞形成培地）についての検討を行った。

### 10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成23年度は、県内小学校及び動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便23検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体からオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容された犬の糞便69検体についてジアルジアの検査、犬（75検体）及び猫（25検体）の咽頭ぬぐい液100検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカブノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実

施した結果、ジアルジア及びコリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスは犬 21検体及び猫 2検体で陽性であった。

## 10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成23年度は検査依頼がなかった。

## 11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成23年度は11地点の原水について6月に従属栄養細菌の検査を実施した結果、目標値2000以下/ml(暫定)を超えたものは2検体であった。

## 11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成23年7月に、相模川水系3地点、早川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点、8月に酒匂川水系3地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは水源2カ所(相模川水系)から検出され、ジアルジアは水源2カ所(酒匂川水系)から検出された。同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

## 12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—

第十六改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行っている。

平成23年度は血液製剤20検体(人赤血球濃厚液10検体、新鮮凍結人血漿10検体)について検査を行った結果、全て陰性であった。医療機器としてソフトコンタクトレンズ3検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

## 12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成23年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

## 13(1) アライグマ回虫検査

逗子市、三浦市、鎌倉市、茅ヶ崎市、愛川町で捕獲されたアライグマ58頭の糞便について検査を実施した。アライグマ回虫卵は検出されなかった。

## 14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体22例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が13件、Bが8件検出された。

## II 調査研究課題

### [経常研究]

#### 1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究

小児科定点から送付された下痢症患者便 160検体について第3世代セフェム系薬剤耐性菌の調査を実施し、5歳以下 17人(1歳以下の乳児は 4名)を含む 50検体

(31.3%)から耐性菌を分離した。薬剤による確認試験と遺伝子型別の結果、ESBL産生菌が検出された。耐性菌が大腸菌だった場合については、血清型と病原因子の有無について詳細な検討を実施している。

#### 2 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究

本研究では、神奈川県の間関として病原細菌を扱う食肉衛生検査所、動物保護センターと連携し、共同で病原細菌の詳細な解析を実施する。

調査対象は、動物由来感染症の原因菌である*Capnocytophaga canimorsus*、*Capnocytophaga cynodegmi*、*Corynebacterium ulcerans*、*Salmonella*を取り上げる。

*Capnocytophaga*の2菌種及び*C. ulcerans*は、動物保護センターに収容されたイヌ 75頭、ネコ 25頭を対象にして、PCR法により保有率を調査した。その結果、*C. canimorsus*はイヌ 21頭(28.0%)、ネコ 2頭(8.0%)、*C. cynodegmi*はイヌ 27頭(36.0%)、ネコ 4頭(16.0%)が陽性であった。*C. ulcerans*については、すべて陰性であった。

*Salmonella*は、食肉衛生検査所においてブタから分離された*Salmonella Choleraesuis* 95菌株について、PFGE法を用いた遺伝子解析及び薬剤感受性試験を実施した。PFGE解析より農場別あるいは近隣地域別に類似したPFGEパターンが複数年にわたり検出された事例が確認され、農場及び地域に定着している可能性が示唆された。薬剤感受性試験は12薬剤について実施し、同一のPFGEパターンを示す多剤耐性株が複数年にわたり分離されている事例が確認され、薬剤耐性菌について継続した調査が必要と思われた。

#### 3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究

近年、日本脳炎、チクングニヤ熱など、蚊が媒介する疾病が東南アジア諸国などで流行している。これらの疾病を媒介する蚊は日本でも一般的に見られる種類の蚊であり、流行地から日本に疾病の原因となるウイルス等に感染した蚊が侵入し、在来の蚊に感染が広がることが懸念されている。また、地球温暖化などの気候の変化により、感染症を媒介する熱帯・亜熱帯性の蚊の分布が温帯



地域に拡大することも懸念されている。

しかし、神奈川県域の蚊の調査は近年行われていないため、現在どんな種類の蚊が生息しているのか、それらの中には駆除薬剤が効かない蚊が発生していないかなどの確認がされていない。

そこで、神奈川県域の蚊の生息状況と薬剤耐性の獲得状況等を把握するための環境調査として、水田の利用状況等を調査した。

#### 4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究

2009年に発生した新型インフルエンザの原因ウイルスであるパンデミックA(H1N1)2009(AH1pdm)が、今後、薬剤に対する耐性を獲得したり病原性を強めるなどの変化を起し、その変異ウイルスが流行するかどうかを監視することが必要となっている。そこで、死亡例、脳炎・肺炎等の重症例から分離されたAH1pdmウイルスについて病原性に関係すると報告のある遺伝子部位について変異の有無及び傾向について調査するため、遺伝子検出系の条件設定を検討した。

### Ⅲ 共同研究課題

#### [共同研究]

#### 1 県域における結核分子疫学調査の推進

本研究は、平成22年度より実施され、23年度は2年計画の2年目となる。結核はいまだに多くの患者が発生しその感染経路等を把握することは重要であり、菌株収集システムを各保健福祉事務所の保健予防課、本庁の健康危機管理課、関連病院と連携をとりながら22年度に確立した。収集した菌株はVNTR法で型別を実施し、そのVNTR結果は、解析ソフトを用いて菌株間の類似度を算出し、Minimum spanning trees (MST)を行った。

本事業で収集した16株、行政依頼で受けた37株及びコントロール株2株のMST解析により、現在の流行している株を捉えることができた。行政依頼の株の中には再燃患者による集団感染発生事例を推察することができた。

#### 2 百日咳菌の診断法による検出及びタイピング

近年、先進諸国ではワクチン接種の効果が減弱した青年・成人層での百日咳罹患が問題となっている。成人は小児に比較して臨床像は非典型的であり、保菌量が少ないため、培養検査による確認が難しい。そこで、新しい遺伝子診断法であるLAMP法を用いたサーベイランスシステムの構築を行った。

茅ヶ崎市立病院、浜町小児科医院及び感染症予測監視事業の小児科定点医療機関病院の百日咳を疑う84検体を供試し、培養法、遺伝子検査としてPCR及びLAMP法を実施した。その結果、陽性は、培養法で5検体(6.0%)、遺伝子検査は6検体(7.1%)でPCR、LAMP法ともに同一検体からであった。また、培養法で陽性を示したものは遺伝

子検査も陽性を示した。

本研究は、地方衛生研究所6機関で実施しており、地域的な百日咳流行の早期探知ならびに流行株の監視を目的としている。

#### 3 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2011年(1月～12月)におけるA群溶血レンサ球菌分離及びT型別成績について関東甲信静支部の各衛生研究所18施設のうち分離があったのは、茨城県衛生研究所(2株)、栃木県保健環境センター(3株)、群馬県衛生環境研究所(1株)、埼玉県衛生研究所(7株)、さいたま市健康科学研究センター(150株)、千葉県衛生研究所(23株)、神奈川県衛生研究所(62株)、横浜市衛生研究所(54株)、川崎市衛生研究所(3株)、相模原市衛生試験所(1株)、長野県環境保全研究所(1株)及び静岡県環境衛生科学研究所(1株)の計12施設(計308株)であった。

T型の種類は15種類であった。T1型(26.0%)の分離頻度が最も高く、以下、T12型(18.5%)、TB3264(15.6%)、T28型(14.6%)、T4型(7.8%)の順で、これら5菌型で分離株の82.5%を占めた。

分離株数は、2004年～2006年で332～397株であったが、2007年～2009年(238～253株)は減少し、2010年(324株)～2011年(308株)では増加した。分離頻度は、前年度に比較し最も高いT1型は2.7%減少したが、T12型は3.1%の上昇がみられた。この他に例年、分離頻度が比較的高いT4型は3.2%減少し、TB3264型は8.5%上昇した。近年の傾向としては、ここ3年T28が多く、従来から分離頻度の高いT1、T12が多く、TB3264が増加している。劇症型/重症溶血性レンサ球菌感染症は33例が報告され、A群によるものが25例、B群が1例、G群が6例及びF群が1例であった。

#### 4 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究

これまでのろ過濃縮法の検討において、浴槽水試料ではハイドロキシアパタイトをろ材として用いると回収率の上昇がみられたが、基礎的検討として平板培養菌を用い、添加回収実験を行ったところ回収率の改善はみられなかった。そこで、自然環境に近い状態のアメーバ増殖レジオネラ属菌を用い、①アメーバを用いたレジオネラ増菌の再現性、②ろ過フィルターの材質・孔径による差、③ハイドロキシアパタイトの効果について検討した。その結果、孔径0.2μmポリカーボネートMFが最も回収率がよいことがわかった。他に比べ混合セルロースエステルMFの回収率は、今回の検討でも低いことが示された。フィルターの材質・孔径で回収率に差があることが示された。また、回収率が最もよかつた孔径0.2μmポリカーボネートMFに回収率を近づけるため、ろ材の粒径をこれまでより小さくしハイドロキシアパタイトAP20Cの効果調べたところ、孔径0.4μmポリカーボネートMFでろ過速

度を向上させ、回収率に改善がみられた。

## 5 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

水系感染の重要な病原体の一つである *Cryptosporidium* について、河川水からの検出法として検討されている定量RT-PCR法を用いて添加回収試験及び実試料試験を実施した。

いずれの試験においても陽性検体からは陽性、陰性検体からは陰性の正しい結果が得られた。顕微鏡検査で10L中の *Cryptosporidium* のオーシストが3個及び6個であった河川水において、定量RT-PCR法は *Cryptosporidium* を検出可能であることを確認した。これまで行われてきた顕微鏡検査に高感度な遺伝子検出法を加えることで、同時多検体処理だけでなく、異なる方法による客観的な判定が可能となり、検査の迅速性及び正確性の向上が期待された。

## 6 飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究

水源を汚染する *Cryptosporidium* 及び *Giardia* のオーシスト及びシストの排出を抑制する対策を策定する基礎資料とするために、神奈川県内の養豚施設の分娩舎、育成舎及び選抜舎で飼育されているブタの *Cryptosporidium* 及び *Giardia* の保有状況を調査した。40頭の子豚を1~3ヶ月齢にかけて調査したところ、*Cryptosporidium* が1頭(1ヶ月齢)から検出され、*Giardia* は検出されなかった。また、それらの母豚5頭からはともに検出されなかった。

## 7 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」の一環として、関東甲信静地区11カ所の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を中心に、国立感染症研究所のNew Protocol を用いてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした検討を実施している。

平成23年度は、配付されたEHEC 5菌株についてPFGEを実施し、得られたDNA画像をデータ送信し、比較を行った。マルチプレックスPCRを用いた解析法(Is-Printing System)による解析も実施し、PFGE解析の補助的手段として検討した。

## 8 水媒介性感染症におよぼす温暖化影響に関する研究

「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」の一環として、急激に進行する地球の温暖化が感染症に及ぼす影響について総合的に評価する材料の一つとして海水温の変化と生息する *Vibrio* 属菌の消長について調査を実施した。*Vibrio* 属菌、とくに腸炎ビブリオやバルニフィカスは海水温や塩分濃度がその生息に大きく影響を及ぼすと考えら

れている。また、過去10年間の *Vibrio* 属菌による患者の発生状況の推移を比較することで、重篤な感染症を引き起す原因菌の発生を事前に予測し、対策を講じることを目的とする。腸炎ビブリオによる食中毒は近年、激減しているが、今回、7月と9月に調査を実施した2定点ではいずれも検出されており、今後も食中毒の原因菌として監視を続ける必要があることが分かった。また、創傷感染の原因菌であるバルニフィカスも1地点から検出されたことから、今後も海水中の *Vibrio* 属菌について監視する必要があると考える。なおO1コレラ菌はいずれも陰性であった。

## 9 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査

コリネバクテリウム・ウルセランスは、動物由来感染症の原因菌の一つであり、感染した場合はジフテリア様の症状を呈することで問題となっている。国内ではこれまでに6例が確認され、本県においても1例報告されている。感染源としては、海外では愛玩動物や家畜等、国内事例ではイヌやネコが疑われる事例が報告されているが、本菌の保有状況は把握されていないのが現状である。

今年度は、動物保護センターに収容されたイヌ75頭、ネコ25頭、県内の動物病院に来院したイヌ11頭、ネコ11頭の口腔スワブについて、本菌の菌分離及びジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたところ、すべて陰性であった。

## 10 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2011年の1年間に主として神奈川県及び東京都内の医療機関に来院した新規HIV感染者81名について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2008)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、RT領域に薬剤耐性関連変異を有する症例が5例検出され、薬剤耐性変異出現頻度は6.2%であった。耐性関連変異の検出された5例の内2例はAZT耐性変異T215Y/FのリバータントT215D/Sが検出され、この内1例は同時にM41L、L210Wも存在し、NRTIに中レベル耐性と判定された。この他、V108I変異が2例、T69D、V75L、K101Qの3つの変異を持つ1例が検出された。これら5例は全て日本男性、サブタイプBで、感染経路は同性間性行為1例、不明4例であった。

異性間性行為による外国人感染者よりサブタイプBとCRF01\_AE組換え(以下、B/AEと略す)疑い例の3例を確認した。B/01AE組換えウイルスは、昨年、日本人の男性感染者2名からも検出された。また、2010年から2011年の2年間で、男性同性間感染、感染経路不明の日本男性139例からCRF01\_AEが10例(7.2%)、B/01AE組換え体、あるいは重複感染が3例(2.2%)検出された。2007年から2009年に調査した同性間、感染経路不明の日本男性においてCRF01\_AEの検出率は1.4%にすぎなかったが、この2

年間のCRF01\_AEの増加は顕著である。今後は、日本男性において、サブタイプBだけでなく、CEF01\_AE及びCRF01\_AE/B組み換えHIV-1の流行も危惧され、最近の流行の詳細な解析が重要である。

#### 11 HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究

HIV検査相談体制を充実させるための研究として、

- (1) HIV検査相談をより受けやすくするための研究
  - (2) HIV検査相談に繋げるための働きかけに関する研究
  - (3) HIV検査技術の向上に関する研究
- を行い、当分担研究として以下の4つの研究を実施した。

##### ①保健所等でのHIV検査相談に関するアンケート調査

保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、その充実を計るため、全国の保健所等検査相談施設を対象にアンケート調査を実施した。

##### ②民間クリニックにおけるHIV即日検査

民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数・陽性数等の動向を調査した。

##### ③ホームページ「HIV検査・相談マップ」の活用

PC版サイト及び携帯版サイトの掲載方法の改良及び内容の充実を図った。

##### ④独自HIV RNA測定法の開発と普及

研究班が開発したHIV-1 RNA測定法を全国各地の地方衛生研究所に普及と技術移管を行った。また市販のコバスTaqMan HIV-1 RNA測定法に低反応性を示す検体の検索を行った。

#### 12 HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性発生率等の調査及び母子感染予防対策の普及・啓発資料等の作成に協力している。本年度は「女性のためのQ&A」（HIV陽性女性向け及び医療者向けの二冊）の第3版の改訂に携わった。

#### 13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価

(独)理化学研究所オミックス基盤領域は、新規等温核酸増幅技術SmartAmp法(Smart Amplification Process)を応用して、鼻腔ぬぐい液検体中の新型インフルエンザウイルス(A/H1N1pdm2009)を検出する方法とそのプライマーを開発した。このプライマーの特異性を検証するために、44種類のウイルス及び22種類の細菌株を用いて交差反応試験を実施した。3種類のロットのA/H1N1pdm2009検出用SmartAmpキットにより交差反応試験を行った結果、いずれのロットも供試したウイルス及び細菌とは交差反応を

示さなかった。このことからA/H1N1pdm2009検出用SmartAmp法プライマーは、A/H1N1pdm2009に対して特異性が高いことが示された。

#### 14 リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究

神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握を行った。血清抗体測定と遺伝子検出により、つつが虫病患者が18名確定診断された。つつが虫病患者の感染株はKawasaki株14名(77.7%)、Kuroki株3名(16.7%)、Karp株1名(5.6%)であり、県内の主な感染株はKawasaki株であった。また、患者血液9検体より病原体であるリケッチアが分離された。さらに、日本紅斑熱患者の多発地域(島根県)での現地調査に同行し、マダニ類の採取を行った。採取したマダニ類を同定し、PCRによる紅斑熱群リケッチア遺伝子の検出を行った。キチマダニ49匹、オオトゲチマダニ75匹、アカコッコマダニ2匹、ヒゲナガチマダニ5匹の計131匹について検討した結果、オオトゲチマダニ5匹より紅斑熱群リケッチアの遺伝子が検出された。

#### 15 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシーケンスデータの全国的共有に関する研究

ウイルスによる広域食中毒事例の探知等に必要で、ノロウイルスやサポウイルスの塩基配列データを全国的に共有することを目的としている。

県内で発生した食中毒由来のノロウイルス、サポウイルスの塩基配列データを研究班専用フォーラムに登録することで、全国的な規模で収集されたデータと解析が行われる。還元されたデータにより全国的な遺伝子型の検出状況の把握ができた。

#### 16 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査

HIV感染者数、エイズ患者報告数は年々増加傾向にあり、その感染経路は同性間の性的接触によるものが7割に上る。男性の同性間性的接触者に対してHIV感染リスクを低減させる行動変容を促すことは、非常に有効なHIV感染予防対策であるが、まだ効果的な対策プログラムは確立されてない。本研究では、男性同性間性的接触者が多く利用し、出会いや性交渉の場となっている“ハッテン場”と呼ばれる店舗施設において、コンドーム配布強化等の介入を行い、その介入前後に施設利用者にアンケート調査を実施することで、感染予防対策に有効な介入方法を検討する。本年度は介入前研究として、利用者にアンケート調査を実施した。

**理化学部**

**I 事業関連課題**

**1(1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品）**

ア ホルムアルデヒド、有機錫化合物（規制物質）  
通信販売の繊維製品15検体について、法規制物質であるホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、いずれの項目についても全ての検体で基準値以下であった。

イ ホルムアルデヒド（規制対象外の品目）  
子供が使用する可能性のあるシュシュ、ヘアゴム、ウィッグ等のアクセサリ類15検体について、規制対象外のホルムアルデヒドの測定を行ったところ、5検体から定量下限値（6 $\mu$ g/g）以上の濃度が検出された。このうち4検体からは生後24月以内の乳幼児用繊維製品の基準（16 $\mu$ g/g）を超える濃度、さらに1検体からはそれ以外の繊維製品の基準（75 $\mu$ g/g）を超える濃度のホルムアルデヒドが検出された。他の検体からはホルムアルデヒドは検出されなかった。

**1(2) 大規模浄化槽実態調査**

本年度は、保健福祉事務所からの依頼はなかった。

**2(1) 輸入食品の放射能濃度調査**

1986年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度（セシウム-134[以下<sup>134</sup>Csと表記]+セシウム-137[以下<sup>137</sup>Csと表記]:370Bq/kg以下）が定められている。平成23年度は5試料（乳製品1、キノコ1、果実加工品2[全てブルーベリー加工品]、魚介類1試料）について調査の予定であったが、国内食品への福島第一原子力発電所事故の影響調査に切り替えたため、輸入食品調査は実施しなかった。

**2(2) 海藻類を原材料に含む加工品のヨウ素含有状況調査**

海藻類を原料に含む加工食品についてヨウ素含有状況を調査した。乳幼児用加工食品11検体及び和風調味料他海藻類を使用した加工品10検体について、ヨウ素含有量を電子捕獲検出器付きガスロマトグラフ（GC/ECD）及びガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）を用いて検査を実施した。ヨウ素含有量は、乳幼児用加工食品で3.01 $\mu$ g/g～12.2 $\mu$ g/g、和風調味料他海藻類を使用した加工品で1.69 $\mu$ g/g～1760 $\mu$ g/gであった。

**2(3) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査**

市場に流通する食品の中から、未規制のカビ毒汚染の危険性が高い食品について汚染状況を調査した。市販穀類粉20検体について、未規制カビ毒6種の調査を実施したところ、13検体からデオキシニバレノール等を検出した。

**3(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査**

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査した。香辛料10検体、ナッツ類16検体、穀類5検体及び乾燥果実3検体の合計34検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB1、B2、G1、G2の検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁6検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフ質量分析法によってパツリンの検査を実施した。2検体から基準値以内のパツリンを検出した。他はいずれも不検出であった。

**3(2) 加工食品における特定原材料「えび・かに」「乳」の検査**

神奈川県内で市販されている加工食品40検体について、特定原材料（えび・かに・乳）の検査を行った。乳タンパク質は不検出であった。甲殻類タンパク質が4検体で検出されたが、陽性判定（10 $\mu$ g/g以上）となる検体はなかった。

**3(3-1) 食品の放射能濃度調査**

1973年度より、県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。平成23年度は粉乳2試料（調製粉乳、脱脂粉乳）、しいたけ1試料、三浦半島産野菜4試料、魚介類8試料について、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Cs等の濃度調査を行う予定であったが、福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、緊急食品調査に切り替えて実施した。

23年度中の食品検査で<sup>131</sup>Iが検出されたのは原乳（3検体）のみである。原乳は49検体実施、<sup>131</sup>Iが<LOD<sup>1</sup>>～3.4、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csは全て<LOD<sup>1</sup>>であった（厚生労働省が定める暫定規制値：<sup>131</sup>I;300Bq/kg（乳幼児は100）、放射性セシウム;200Bq/kg）。しいたけ（生）は13検体で<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～32、<sup>137</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～39Bq/kgであった。また豚肉は11検体すべて放射性セシウム不検出であったが、牛肉26検体は、<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～610、<sup>137</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～790Bq/kgで3検体が暫定規制値を超えた。いずれも東北産であった。

**3(3-2) 農産物の放射能濃度検査**

お茶は生葉・荒茶・製茶等の計33検体を検査し、<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～620、<sup>137</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～720Bq/kgで13検体が暫定規制値を超えた。

コマツナ3検体は放射性セシウム不検出であった。

**3(3-3) 畜産物等の放射能濃度検査**

原乳は、農業技術センター畜産技術所（海老名市）を定点とし、18検体調査した。4月当初1検体から<sup>131</sup>Iが3.2Bq/kg検出された。また、9月に1検体から放射性セシウムが3.7Bq/kg検出された。そのほかの試料については、全て<LOD<sup>1</sup>>だった。

稲ワラ、牧草、堆肥等食品関連物質12検体を実施した。<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～190、<sup>137</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>～230Bq/kgで、剪定枝チップが暫定許容値（400Bq/kg、農林水産省設定）を若干上回った。

### 3(3-4) しいたけ等の放射能濃度検査

乾しいたけ5検体、しいたけ(生)7検体、ほだ木2検体、きのこ原木1検体について放射能検査を実施した。<sup>131</sup>Iは全て不検出であった。放射性セシウムは、暫定規制値(500 Bq/kg)を超えたものは、乾しいたけ2検体、きのこ原木及び菌床用培地の当面の指標値(放射性セシウム濃度:150 Bq/kg)を超えたものは、ほだ木2検体であった。タケノコ4検体は、<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>~12、<sup>137</sup>Csが12~17Bq/kgであった。

### 3(3-5) 淡水魚の放射能濃度検査

淡水魚(鮎6検体、ワカサギ等3検体、ヤマメ3検体)は<sup>134</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>~88、<sup>137</sup>Csが<LOD<sup>2</sup>>~110Bq/kgであった。<sup>131</sup>Iは全ての検体で不検出であった。暫定規制値を超えるものはなかった。

暫定規制値を超えた食品はいずれも出荷自粛が要請された。

1)LOD; 定量限界(1Bq/kg)、2)LOD; 定量限界(10Bq/kg)

### 3(4) 遺伝子組換え食品検査

平成23年度は、安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品14検体についてBtコメ、トウモロコシ穀粒4検体及びトウモロコシ加工品8検体についてCBH351の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、トウモロコシ穀粒4検体について35S及びGA21の検査、大豆穀粒12検体及び大豆加工品18検体についてRRSの検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

### 3(5) 苦情食品等の検査

食品衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。平成23年度は、12件(21検体、39項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品7件について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)を用いた検査等を実施した。おにぎりにガラス片、せんべいやだんごに金属、食パンにヒトの臼歯、冷凍食品にプラスチック片が混入した事例等があった。

異味・異臭に関する苦情食品1件(お茶)について、官能検査、ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計(HS-GC/MS)を用いた検査等を実施し、正常品には含まれていない臭気成分を検出した。

有症苦情の食品4件では、ゴマフグ白子の天ぷらのふぐ毒は不検出であったが、サバみりん干しからヒスタミン検出、煮物のジャガイモからソラニン類検出、芋がら煮からシュウ酸カルシウムを検出した。

### 3(6) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

### 3(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成23年度は輸入畜産物(牛肉及び豚肉、鶏肉、はちみつ、豚肉加工品)24検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)10検体について動物用医薬品検査を実施した。エプリノメクチン、クロピドール、酢酸トレンボロン、ジクラズリル、ジョサマイシン、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファニトラン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、ゼラノール、チアンフェニコール、デキサメタゾン、トリメトプリム、ナイカルバジン、ヒドロコルチゾン、フロルフェニコール、マルボフロキサシン、メチルブレドニゾロン、レバミゾール、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例のあった豚加工品を対象に、クレンブテロール、鶏肉についてニトロフラントイン類の検査を実施した。いずれの検体とも動物用医薬品は検出されなかった。

### 3(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産及び国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。23年度は輸入魚介類としては養殖サケ、エビ、イカ、ウナギ(加工品)、エビ加工品33検体、国産魚介類としてはブリ、タイなどの8検体の検査を実施した。オキシリニック酸、ジョサマイシン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、フルメキン、マルボフロキサシン、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例の多いマラカイトグリーンについてはウナギ、ニトロフラントイン類についてはウナギ、エビ、エビ加工品、クロラムフェニコールについてはイカ、エビ、エビ加工品を対象に検査を実施した。

輸入エビ1検体から、食品への残留が許可されていない合成抗菌剤のフラゾリドンを検出した。他の検体からは、動物用医薬品は検出されなかった。

### 3(9) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品4検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

### 3(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝9検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

### 3(11) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、魚介類加工品、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルピン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジ、グリーンS、スーダン、パラレッド、保存料のパラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベートであった。65検体延べ297項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、菓子、清涼飲料、調味料等36検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類、延べ408項目の検査を実施し、菓子等6検体から色素が検出され、すべて表示どおりであった。その他の食品（レッドカレースープ）1検体からポリソルベート60が検出された。

### 4(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査）

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した（実施検体数：合計346検体、2,200項目）。

外部精度管理調査（食品衛生法施行規則第37条第4号規定）は、食品添加物検査（酸性タール色素）、カビ毒検査（デオキシニバレノール、ニバレノール）、残留動物用医薬品検査（スルファジミジン）及び貝毒（麻痺性）に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物（パラオキシ安息香酸エステル類）の試験を4機関が、動物用医薬品（スルファジミジン）の試験を2機関が参加して行った。

### 5(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査 - 2011年度 -  
神奈川県内の環境・食品中の放射能（線）調査を1961年から継続して行っている。環境試料は2011年3月に起こった福島第一原発事故にともなうモニタリング強化時の試料を含め、雨水20検体、他1190検体実施した。食品試料は5検体実施した。2010年度、事故以前においても、大気圏内核実験やチェルノブイリ原発事故の影響から魚類や土壌、海底土から<sup>137</sup>Csが継続的に微量検出されていたが、牛乳、降下物等は不検出であった。しかし、事故後は、大気浮遊じん（3ヵ月ごとにまとめた試料）ならびに月間

降下物については1年を通して事故の影響と思われる人工放射性核種（<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csなど）を検出した。事故当初の3月に比べると、4月の月間降下物の<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Cs濃度レベルは、急激に減少した後、漸減し12月以降は若干の増減は見られるが低いレベルで推移している。陸水（源水、蛇口水）、土壌、野菜類の一部、魚類、海底土からは<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csを、精米は<sup>137</sup>Csのみを検出した。その濃度はいずれも低いレベルであった。モニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリング結果は、最低値42nGy/h、最高値99nGy/h、平均値49nGy/hであった。事故以前に比べると平均値で約10nGy/h高い状況であった。

#### イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場（株）グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン（GNF-J）周辺のウラン-238（<sup>238</sup>U）濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水（平作川、22試料）0.1～1.7 μg/l、河川底質（平作川、22試料）0.3～2.6 mg/kg（乾）、土壌（久里浜、8試料）0.2～1.4 mg/kg（乾）、海水（久里浜港・小田和湾、4試料）2.8～3.0 μg/l、海底堆積物（久里浜港・小田和湾、4試料）0.8～1.4 mg/kg（乾）、ワカメ（久里浜港・小田和湾、3試料）0.008～0.02 mg/kg（生）であった。

2010年7月より誘導結合プラズマ質量分析法（ICP-MS）による測定法に変更し、今年度が初めて全試料をICP-MSで測定した結果報告となる。ウラン同位体比（<sup>235</sup>U/<sup>238</sup>U）が自然界の比（0.00725）から大きく外れる試料はなかった。

各定量値は平常の範囲内と評価でき、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

（参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書）

### 6(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成23年度は11地点の原水（南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源）と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目（92物質）、12月は水質基準項目35項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

### 6(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関（30）を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は蒸発残留物、総トリハロメタンであった。実施機関は蒸発残留物が30、総トリハロメタンが27であった。蒸発残留物の測定値（機関内平均値の平均値）は170mg/L、変動係数は6.8%であった。総トリハロメタンの測定値（機関

内平均値の平均値)は0.0399mg/L、変動係数は10.0%であった。Zスコア( |Z| )による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上(中央値との誤差率が無機物±10%、有機物±20%以下の項目は除く)で「不満足」と評価されたのは蒸発残留物2機関、総トリハロメタン2機関であった。

Grubbsの棄却検定により棄却された機関及びZスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

### 7(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請8件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた7件(前年度依頼分を含む)について再審査を行った。

### 7(2) 医薬品等の一斉取締試験

再評価した後発医薬品についてその実態を明らかにするため、国一斉による溶出試験を実施した。

1成分(グリメピリド錠)について後発医薬品8検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

知事指定医薬品原薬2検体について検査を行った結果、いずれも規格を満たすものであった。

輸入化粧品6検体について、含有する防腐剤及びホルマリンの試験を行った結果、試験対象項目の配合基準に適合していた。

### 7(3) 医療機器の一斉取締試験

非視力補正用色付コンタクトレンズ3検体の外観試験を実施した結果、いずれの検体も規格を満たすものであった。

### 7(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業における検討委員会ワーキンググループとして、1成分(アムロジピンベシル酸塩錠)について先発及び後発医薬品18検体の溶出曲線(4液)を試験し、医療用医薬品品質情報集(オレンジブック)との比較等を行った。

### 7(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による8カ所の医薬品製造所等のGMP及びQMS調査に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

### 7(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加した。アセトアミノフェン錠の含量均一性試験及び確認試験を行った。

### 8(1) 医薬類似品試験

強壯強精、瘦身効果等を標榜した健康食品等43検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。その結果、いずれの検体からも医薬品成分は検出されなかった。

### 8(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成23年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

### 9(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ6検体について、薬事法で規制された指定薬物等の含有を試験した結果、全検体より違法ドラッグ類似成分の含有が推定されたが、規制対象となる指定薬物等は検出されなかった。

### 9(2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

### 10(1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内27海水浴場周辺の25か所において5月～8月に採取した海水111検体から、人工放射性核種(<sup>131</sup>I、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Cs)は全て検出されなかった。

### 11(1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了後、3か月に一度(11月、2月)、相模湾及び東京湾に面した3か所(三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町)にて海水の放射能影響調査を実施した。人工放射性核種は全て検出されなかった。

### 調査研究課題

#### [ 経常研究 ]

#### 1 食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究

平成23年度は、従来の試験法とは異なった前処理方法の検討を実施した。平成21-22年度で検討したイオンクロマトグラフによる分析法を用い検証したところ、蒸留操作をせずに超音波抽出後、限外ろ過や固相抽出カラムを使用した前処理を実施することにより、塩蔵品を除く試料において、従来の前処理法である蒸留法とほぼ相違ない結果が得られた。

#### 2 食品のアレルギ表示制度における特定原材料検査法の検討 - えび・かにの検査法の適合について

平成20年に表示義務としてえび・かにが追加されたこと

から、検査法の適合性を把握するため、県内衛生研究所において共同研究を行った。その結果、表示義務の対象外であるその他の甲殻類が高率で混入しており、ELISA法による定量のみではえび・かにと区別することができないため、PCR法による定性が必須であることが明らかとなった。また、PCR法で確認バンドが不明瞭となるサンプルについて改良を行い、判定を可能とした。

### 3 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究

植物中の指標成分の簡易検査として、薬物中毒用の簡易尿検査キットを植物サンプルに適用する方法があるが、実際の使用事例に関する報告事例は少ない。検査手法の効率化と信頼性確保を図るため、市販の簡易尿検査キットの麻薬成分等に対する感度などの性能について検討した。

### 4 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究

- MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド -  
水道水質要検討項目のうち、MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミドについて、分析法の確立及び浄水過程における挙動を明らかにすることを目的とする。本年度は昨年度に引き続き、3物質について分析法の検討を行った。

#### [地域科学技術振興事業]

### 1 食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究

Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験において、既知発がんプロモーターP-1処理による経時的な遺伝子発現変動について検討を行った。

### 2 食品中に残留する汚染物質の分析法開発

- 畜産物中の動物用医薬品分析法 -  
食の安心・安全の確保・推進のため、畜産物への残留が懸念される動物用医薬品について、使用実態に即した分析法の開発を進め、分析精度の向上及び効率よくクリーンな検査法の整備を目指している。そこで農業技術センター畜産技術所、食肉衛生検査所とともに、畜産現場での薬剤使用実態について解析し、分析法開発の検討を行った。23年度は国内での使用頻度が高いテトラサイクリン系抗生物質について、金属キレートカラムを用いた選択的なクリーンアップ法について検討を行い、検査部門への普及に向けて、分析法の妥当性評価を実施した。

### 3 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究

地域特産物に関連した低利用食品素材等の二次活用を目的とし、低利用素材であるメバチマグロ血合いについて、食品としての機能性を明らかにすることを目的に検討を行った。血合いでは脂質代謝に有効な栄養成分の含有を明らかにしたことから、凍結乾燥品による動物実験を行った。

その結果、血合いに含まれる脂質の酸化抑制が課題として残った。

#### 共同研究課題

##### [共同研究]

### 1 健康・アンチエイジングプロジェクト

-化粧品素材の安全性評価-

紫外線防御剤として化粧品に使用されているナノサイズの二酸化チタンについて検討を行った。走査電子顕微鏡を用いて二酸化チタン粉末を観察した結果、ナノサイズの二酸化チタンは、 $\mu$ 単位の凝集塊を形成していることが明らかになった。また、二酸化チタンを連続投与したマウス耳皮膚のトランスクリプトーム解析を行うに当たり、DNAマイクロアレイに適用するグレードのmRNAの抽出法について検討したところ、通常の方法では良質なRNAが得られず、抽出方法の検討が必要と思われた。

-桑葉ポリフェノールのメタボリックシンドローム抑制効果の解析-

産業技術センター等と共同で、桑葉ポリフェノール画分または杜仲葉熱抽出液を高コレステロール給餌マウスへ投与し、メタボリックシンドローム抑制効果を確認した。

-発がんプロモーション関連遺伝子の探索-

メイプルシロップから抽出されたフラボノイド画分試料について、Bhas42細胞における形質転換の抑制効果を検討した。

### 2 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。23年度はフザリウム属カビ毒のうちデオキシニバレノール、T-2トキシン、HT-2トキシン、ゼアラレノンのLC/MS-MSを用いた分析法について、小麦を対象とした妥当性評価を行うとともに、食品汚染実態調査について分担し、大豆製品26検体について調査を実施した。

### 3 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究

健康危機関連化学物質特に自然毒による健康危機管理事例は毎年のように死者がでるなど食品衛生上極めて重要な課題であるが、発生頻度や地域性など様々な要因から経験や専門性が乏しく多くの地研で対応に苦慮しているのが現状である。本研究は、全国の地研における自然毒による食中毒の事例や試験法を集積し、各地研における試験法の確立と精度の確保を目的としている。23年度は、毎年のように中毒事例が報告されるスイセンについて、その有毒成分であるリコリンのLC-MSによる試験法の検討及び精度管理を実施した。



#### 4 食品添加物試験法の設定

指定外添加物である塩基性タール色素のローダミンB、オーラミン0及びパラローズアニリンについてHPLCによる試験法の検討を行った。

#### 5 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究

安全性審査により流通が承認された遺伝子組換えパパイヤ(55-1)の定性試験法について、コラボ試験に参加し室間再現性の確認を行った。また、改正が予定されている害虫抵抗性遺伝子組換えコメ試験法について、DNA抽出精製法及びリアルタイムPCR法の性能確認を行った。

#### 6 食品汚染物モニタリング調査研究

国内に流通している食品に含まれる汚染物質の濃度を明らかにすることを目的として、汚染物モニタリング調査を実施し、平成22年度に実施した食品汚染物質に関わる検査結果を報告した。

#### 7 ポジティブリスト制における農薬一斉分析法の精度管理に関する研究

県内衛生研究所の平常時の連携体制確保のため、食品中の残留農薬等の検査を中心に、検査法、分析機器の整備、標準品の保管状況等について調査を実施した。また、共同実験として、GC/MSによる食品中の残留農薬一斉分析におけるマトリックスの影響について、疑似マトリックスにポリエチレングリコールを用いた検証を実施した。

#### 8 検査機関の信頼性確保に関する研究

アレルギー物質を含む特定原材料検査の精度の適正化及び向上のための外部精度管理の実施に向け、甲殻類タンパク質添加試料を用いた検査機関による模擬試験に参加した。ブランクも含めた8試料についてELISAを行い、精度管理試験が可能であるか検討を行った。

#### 9 食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究

前年度に続き、国内流通食品の調理後に含まれる放射性核種濃度、その摂取量及び被ばく線量を明らかにするため、マーケットバスケット方式で購入した食品を全14食品群(飲料水:水道水)に区分し、調理後食品の核種分析あるいは元素を定量するトータルダイエツトスタディ(TDS)とした。

対象地域は東京電力福島第一発電所原発事故の影響調査を含め、東北(仙台市、福島市)、関東(東京都)の3地域における食品消費量データ、分析値とICRPの線量換算係数を用いて成人による1日摂取量と預託実効線量を算出した。食品に由来する<sup>137</sup>Cs + <sup>134</sup>Csの成人の預託実効線量は12.4(仙台市)、16.8(福島市)、3.4(東京都)μSvと評価

された。これまでの本研究でのデータと比較すると、事故以前の100-1000倍となるが、研究対象の核種の中で、天然核種の<sup>40</sup>K、<sup>210</sup>Poの寄与が被ばく線量に大きな比率を占めていることに変わりはない。

#### 10 GMP査察手法等の国際整合性確保に関する研究

標記研究のうち2課題に参画して研究協力した。

「USP溶出試験用プレドニゾンキャリアプレーターの共同検定」ではUSP法によるプレドニゾンキャリアプレーターの溶出試験を行った。また、「公的試験機関における品質システムに基づいた手順書モデルの検討」では、医薬品検査に係る手順書等の分科会に参加して議論を行った。

#### 受託研究課題

##### [受託研究・調査]

#### 1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。23年度は31品目の動物用医薬品を対象として調査を行った。調査対象食品は平成19年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、～の食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等の、～群について、神奈川県の食品群別摂取量をもとに必要な量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

#### 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加している。23年度は、農産物(玄米、大豆、らっかせい、ほうれんそう、キャベツ、ばれいしょ、なす、オレンジ、りんご)を対象に、「LC/MSによる農薬等の一斉分析法(農産物)」に示されたうちの40農薬について、妥当性評価試験を実施した。

#### 3 食品中の食品添加物分析法の設定

スクラロースは近年食品への使用が増えてきていることから、食品に適正に使用されているか確認できる精度の高い分析法が必要となっている。そこで、塩化ベンゾイルを用いてスクラロースを誘導体化しUV-HPLCで測定する分析法及びLC/MSにおける確認法の検証を実施した。

## 地域調査部

### 事業関連課題

#### 1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査を実施した。

ア 小田原分室では、108検体実施し、全て陰性であった。  
イ 茅ヶ崎分室では 149検体実施し、全て陰性であった。  
ウ 厚木分室では、220検体実施し、2検体が判定保留となり、微生物部での精密検査の結果2検体は陽性であった。

#### 2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、患者や発症者と接触した人(接触者)の糞便等を検体として、三類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を本所にて84検体、84項目実施した。

患者家族4検体より腸管出血性大腸菌O157、患者家族1検体より腸管出血性大腸菌O145、経過確認者1検体より腸管出血性大腸菌O111を検出した。

#### 3(1) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を本所、小田原分室及び厚木分室において実施した。

ア 本所では、4,430検体、13,717項目実施し、全て陰性であった。  
イ 小田原分室では、5,228検体、13,906項目実施し、サルモネラ07群を5検体から、04群を1検体から検出した。  
ウ 厚木分室では、6,243検体、22,489項目実施し、全て陰性であった。

#### 3(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

ア 小田原分室では、7検体実施し、全て陰性であった。  
イ 茅ヶ崎分室では、13検体実施し、全て陰性であった。  
ウ 厚木分室では、177検体実施し、3検体が陽性であった。

#### 3(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目(基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目)について行い、県の9保健福祉事務所受付けられた検体はすべ

て小田原分室で検査した。

検査の結果は1,390検体16,490項目について実施し、水質基準不適は212検体であった。

#### 3(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌)を実施した。

ア 小田原分室では、70検体、383項目実施し、6検体が水質基準不適であった。  
イ 茅ヶ崎分室では、119検体、532項目実施し、4検体が水質基準不適であった。

#### 3(5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水、貸しおしぼり及び公園等砂場の砂について、レジオネラ属菌、細菌数、大腸菌群数、黄色ブドウ球菌、pH、異臭及び寄生虫卵等の細菌・理化学検査を実施した。

ア 小田原分室では、浴槽水等20検体のレジオネラ属菌検査を実施し、5検体が陽性であった。また、砂場の砂の検査を7検体実施した。  
イ 茅ヶ崎分室では、おしぼり検査を3検体実施し、3検体が細菌数基準超過であった。

#### 3(6) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店営業者からの検食、学校給食や給食センターなどからの食品原料の細菌数・E.coli・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施した。

ア 小田原分室では、72検体、131項目実施した。  
イ 茅ヶ崎分室では、20検体、21項目実施した。

#### 4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質(ホルムアルデヒド、メタノール等)について、衣料品、エアゾール製品等について3分室で検査を実施した。

ア 小田原分室では、16検体、16項目実施し、全て適合であった。  
イ 茅ヶ崎分室では、16検体、20項目実施し、全て適合であった。  
ウ 厚木分室では、16検体 20項目実施し、全て適合であった。

#### 4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日 条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日 規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査(レジオ

ネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を実施した。

- ア 小田原分室では、公衆浴場4検体、16項目、患者発生に伴う調査として11検体、11項目実施し、6検体からレジオネラ属菌を検出した。
- イ 厚木分室では、浴槽水1検体、1項目実施し、レジオネラ属菌を検出した。

#### 4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を実施した。

- ア 小田原分室では、2検体、14項目実施し、1検体が細菌数基準超過であった。
- イ 茅ヶ崎分室では、14検体、98項目実施し、3検体が細菌数基準超であった
- ウ 厚木分室では、4検体、28項目実施し、全て適合であった。

#### 5(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

- ア 本所では、760検体11,951項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター42検体、毒素原性大腸菌(0148)13検体、黄色ブドウ球菌4検体、サルモネラ属菌4検体であった。また、菌株2検体についてカンピロバクターの菌種同定、菌株1検体について腸管出血性大腸菌同定、病原大腸菌同定を実施した。
- イ 小田原分室では、飲料水等の衛生調査として4検体27項目について実施した。
- ウ 茅ヶ崎分室では、苦情品2検体3項目について実施した。
- エ 厚木分室では苦情品2検体4項目について実施、その他の衛生調査で37検体111項目について実施した。

#### 5(2) 食中毒の化学的原因調査

保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施した。

- ア 小田原分室では、苦情により豆菓子の甘味料1検体2項目を実施し、結果は不検出であった。
- イ 茅ヶ崎分室では、レタス1検体について残留農薬20項目を実施し、結果は不検出であった。

#### 5(3) 食中毒菌汚染実態調査(腸管出血性大腸菌0157、サルモネラ及び大腸菌等検査)

「平成23年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成23年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく生活衛生課からの行政依頼によりミ

ンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の120検体620項目について調査を実施した。

- ア 小田原分室では41検体、211項目実施し、大腸菌陽性14検体、サルモネラ属菌陽性5検体であった。
- イ 茅ヶ崎分室では、32検体、168項目実施し、大腸菌陽性17検体であった。
- ウ 厚木分室では47検体、241項目実施し、大腸菌陽性15検体、サルモネラ属菌陽性1検体、カンピロバクター陽性1検体であった。

#### 5(4) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防かび剤等の検査

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンペンダゾール等)の検査を実施した。

- ア 小田原分室では、80検体、228項目実施した。
- イ 茅ヶ崎分室では、11検体、132項目実施した。
- ウ 厚木分室では、236検体、637項目実施した。

#### 6(1) 食品科学検査

保健福祉事務所及び生活衛生課からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について検査を実施した。

- ア 小田原分室では、128検体、383項目実施した。
- イ 茅ヶ崎分室では、6検体、24項目実施した。
- ウ 厚木分室では、12検体、52項目実施した。

#### 6(2) 食品科学調査

保健福祉事務所からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌0157、サルモネラ属菌、腸炎ピブリオ及び保存料、指定外着色料等について検査を実施した。

- ア 小田原分室では、40検体、50項目実施した。
- イ 茅ヶ崎分室では、17検体、34項目実施した。
- ウ 厚木分室では、76検体、76項目実施した。

#### 6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

- ア 小田原分室では、菓子類69検体及び弁当、そうざい、穀類及びその加工品、野菜・果実及びその加工品等182検体817項目について実施した。指導基準外は2検体で、和生菓子の細菌数基準超過1検体、大腸菌群陽性が2検

体、表示違反が佃煮、漬物の着色料がそれぞれ1検体、表示無しが13検体（野菜果物加工品から安息香酸を検出したが、全て天然由来と考えられる）。また、他の分室からの確認検査1検体1項目を実施した。

- イ 茅ヶ崎分室では、菓子類53検体及び弁当・調理パン71検体等288検体583項目について実施した。衛生規範基準外は1検体で、生めんのE.coli陽性1検体であった。また、他の分室からの依頼で確認検査6検体6項目を実施した。
- ウ 厚木分室では、菓子類132検体及び弁当、惣菜、穀類及びその加工品、野菜・果実及びその加工品等461検体1,646項目について実施した。菓子類で大腸菌群陽性2検体、惣菜等で細菌数基準超過2検体であった。

#### 6(4) 新規規制農薬検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室においては、農産物等145検体、7,096項目について検査を実施した。厚木分室では米のカドミウム2検体を実施した。

#### 6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、46検体延べ323項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

#### 6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和26年12月27日、厚生省令第52号）に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌数及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

- ア 小田原分室では、271検体649項目実施し、アイスクリームの大腸菌群陽性が1検体、氷菓の大腸菌群陽性が1検体、魚肉練り製品の保存料表示違反が1検体であった。
- イ 茅ヶ崎分室では、246検体615項目実施し、アイスクリーム類では大腸菌群陽性が2検体であった。
- ウ 厚木分室では298検体763項目実施し、アイスクリームの大腸菌群陽性が4検体であった。

#### 7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度

管理及び外部精度管理に参加した。

結果は良好であった。

- ア 小田原分室では、231試料、421項目実施。
- イ 茅ヶ崎分室では、474試料、10,550項目実施。
- ウ 厚木分室では、550試料、1,008項目実施。

#### 8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域（海水浴場）において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH等の検査を実施した。結果は、全て適であった。

- ア 小田原分室では、16検体、52項目実施。
- イ 茅ヶ崎分室では、168検体、546項目実施。

#### 9(1) 水質検査の精度管理

厚生労働省健康局水道課の実施した平成23年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査に小田原分室が参加した。

#### 10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所（環境衛生担当課）からの行政依頼に基づき、水質汚濁防止法に係る旅館（特定事業場）排水の検査（COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N）を71検体、230項目について小田原分室で実施した。不適は2検体で、BODの不適が1検体、COD及びBODの不適が1検体であった。

#### 11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

本所では、平成23年度精度管理調査（医療課）に参加し、良好な結果を得た。

(4) 平成23年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
細菌による感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究	細菌・環境生物G
動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究	細菌・環境生物G
感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究	細菌・環境生物G
新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究	ウイルス・リケッチアG
食品中の二酸化硫黄および亜硫酸塩類に関する研究	食品化学G
食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討 — えび・かにの検査法の適合性について —	薬事毒性・食品機能G
違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究 — MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド —	生活化学・放射能G

指定研究(産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
県域における結核分子疫学調査の推進	細菌・環境生物G
食品の安全性評価に用いる細胞形質転換試験法のメカニズムに関する研究	食品化学G
食品中に残留する汚染物質の分析法開発 — 畜産物中の動物用医薬品分析法 —	食品化学G
地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬等一日摂取量実態調査 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品化学G
残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
百日咳菌の遺伝子診断法による検出及びタイピング（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
神奈川県で分離された淋菌の細菌学的性状に関する解析（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究 （厚生労働科学研究(分担)）	細菌・環境生物G
水媒介性感染症に及ぼす温暖化影響に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有 状況調査（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
食品由来感染症調査における分子疫学的手法に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	細菌・環境生物G
国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究 （厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	ウイルス・リケッチアG
HIV感染妊婦とその出生児の調査・解析及び診療・支援体制の整備に関する総合的研究 （厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価 （(独)理化学研究所横浜研究所(共同)）	ウイルス・リケッチアG
リケッチアを中心としたダニ媒介性細菌感染症の総合的対策に関する研究 （厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
食中毒調査の精度向上のための手法等に関する調査研究(厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査 （ヴィーブヘルスケア（株）研究補助金（協力））	ウイルス・リケッチアG
地方衛生研究所における網羅的迅速検査法の確立と、その精度管理の実施、及び疫学機能の強化に関する 研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会(協力)）	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生態毒素影響に関する研究「カビ毒の実態調査等に関する研究」 （厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究 （厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品汚染物モニタリング調査研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
腸閉塞の原因となる脂肪酸カルシウムの生成条件の検討（神奈川県立病院小児医療基金（協力））	食品化学G
健康・アンチエイジングプロジェクト（産学公地域連携共同研究：神奈川科学技術アカデミー）	
— 化粧品素材の安全性評価 —	薬事毒性・食品機能G
— 桑葉ポリフェノールのメタボリックシンドローム抑制効果の解析 —	薬事毒性・食品機能G
— 発がんプロモーション関連遺伝子の検索 —	食品化学G
GMP査察手法等の国際整合性確保に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	薬事毒性・食品機能G
検査機関の信頼性確保に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	薬事毒性・食品機能G
食品を介する核種の摂取・暴露評価に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	47
	結核菌遺伝子型別検査	47
	QFT検査	47
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	47
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	47
	チフス菌等のフェージ型別調査	47
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	47
	アメーバ赤痢確定試験	47
	レジオネラ属菌検査	47
	バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	47
	性感染症検査	48
	デング熱検査	48
	A型肝炎検査	48
感染症予測監視事業	百日咳調査	48
	感染性胃腸炎の細菌調査	48
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	48
	細菌性髄膜炎調査	48
	淋菌感染症調査	48
	マイコプラズマ肺炎調査	48
	原因不明疾患の細菌調査	48
	インフルエンザ調査	48
	手足口病調査	48
	ヘルパンギーナ調査	49
	咽頭結膜熱調査	49
	流行性角結膜炎調査	49
	急性出血性結膜炎調査	49
	無菌性髄膜炎調査	49
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	49
	流行性耳下腺炎調査	49
	原因不明疾患のウイルス調査	49
	感染性胃腸炎のウイルス調査	49
	風疹抗体調査	49
	麻疹感受性調査	49
	麻疹ウイルス調査	50
	リケッチア様疾患調査	50
	インフルエンザ感受性調査	50
日本脳炎感染源調査	50	
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	50
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	50
	法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)	56
	大規模浄化槽実態調査	56
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	50
	食中毒のウイルス学的原因調査	50
	食中毒の原虫学的原因調査	51
	食品中の未規制カビ毒汚染実態調査(真菌検査)	51
	輸入食品の放射能濃度調査	56
	海藻類を原材料に含む加工品のヨウ素含有状況調査	56
	食品中の未規制カビ毒汚染実態調査	56

食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	51
	畜産物の動物用医薬品検査	51
	畜水産物の抗生物質検査	51
	生食用かきの成分規格検査	51
	輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	56
	加工食品における特定原材料「えび・かに」「乳」の検査	56
	食品の放射能濃度調査	56
	農産物の放射能濃度検査	56
	畜産物等の放射能濃度検査	56
	しいたけ等の放射能濃度検査	57
	淡水魚の放射能濃度検査	57
	遺伝子組換え食品検査	57
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	57
	農薬の確認検査	57
	畜産物の動物用医薬品残留検査	57
	魚介類の動物用医薬品残留検査	57
	ふぐ毒試験	57
	市場流通二枚貝の貝毒試験	57
	輸入食品の食品添加物検査	58
	輸入食品の放射能濃度調査	56
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）	51
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物検査)	58
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	51
	狂犬病検査	52
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	58
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	52
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	52
	水道水質管理計画に基づく水質監視(理化学検査)	58
	水道水質管理計画に基づく精度管理	58
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 -無菌検査-	52
	苦情医薬品等の原因調査	52
	医薬品等の製造承認審査	59
	医薬品等の一斉取縮試験	59
	医療機器の一斉取縮試験	59
	後発医薬品品質情報提供等推進調査	59
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	59
	都道府県衛生検査所における精度管理	59
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	59
	苦情医薬品等の原因調査	59
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	59
	けしの成分試験	59
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	59
国民保護訓練事業	海水の放射能濃度検査	59
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	52
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	52



(6) 地域調査部事業課題(事業別) 一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	62
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	62
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	62
	虫卵等の検査	62
	飲料水の細菌・理化学検査	62
	プール水の細菌・理化学検査	62
	環境材料の細菌・理化学検査	62
	食品・食材の細菌・理化学検査	62
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	62
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	62
	貸しおしぼりの衛生検査	63
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	63
	食中毒の化学的原因調査	63
	食中毒菌汚染実態調査	63
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	63
食品等検査事業	食品科学検査	63
	食品科学調査	63
	食品検査事業	63
	新規規制農薬検査	64
	新規規制動物用医薬品検査	64
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	64
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	64
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	64
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	64
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	64

## 10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H. 23. 4. 1～H. 24. 3. 31)

### (1) 公開セミナー（衛生研究所調査研究発表会）

日時：平成23年10月28日（金） 人数 122人

#### 公開講座

- |   |                                    |             |
|---|------------------------------------|-------------|
| 1 | からだの害になるカビの話                       | 相川 勝弘（微生物部） |
| 2 | こんなものが室内空気の汚染源に！？ ～身の周りの化学物質と室内汚染～ | 辻 清美（理化学部）  |
| 3 | 化粧品の安全・安心な使用に向けて                   | 宮澤 眞紀（理化学部） |

#### 公開研究発表

- |   |                      |              |
|---|----------------------|--------------|
| 1 | 薬剤耐性インフルエンザウイルスの流行調査 | 渡邊 寿美（微生物部）  |
| 2 | 遺伝子による結核の疫学調査について    | 高橋 智恵子（微生物部） |
| 3 | 食品中の残留農薬に関する検査実施状況   | 垣田 雅史（地域調査部） |
| 4 | 衛生研究所における放射能調査       | 桑原 千雅子（理化学部） |

### (2) 学会・研究会

研究発表等										
年度	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	合計
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
平成21年度	2	30	12	0	22	4	4	2	0	76
平成22年度	2	26	16	0	10	3	0	2	0	59
平成23年度	1	20	8	0	15	3	0	0	0	47
合計	17	257	95	3	95	23	17	5	36	548

### ア 学会・研究会

\*；他機関発表代表者、（ ）\*；当所共同研究者

発表者(代表)名	題名	学会名
<b>【企画情報部】</b> 片山 丘 ほか	サポウイルスによる食中毒の一例について	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1（横浜）
<b>【微生物部】</b> 渡辺祐子 ほか	髄膜炎菌のPCR型別法について	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1（横浜）
高橋智恵子 ほか	神奈川県において分離された結核菌のVNTR法による遺伝子型別について(2008-2011)	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1（横浜）
近藤真規子 ほか	2010年新規感染者から検出されたCRF01 <sub>AE</sub> /B <sub>リ</sub> コンピナントHIV-1	第25回日本エイズ学会学術集会・総会 H23. 11. 30（東京）
服部純子*（近藤真規子）* ほか	新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIVの動向(2003-2010)	第25回日本エイズ学会学術集会・総会 H23. 11. 30（東京）

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
椎野禎一郎* (近藤真規子)* ほか	国内感染者集団の大規模感染者塩基配列解析2: subtype B の動向と微小系統群の同定	第25回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H23. 11. 30 (東京)
伊部史郎* (近藤真規子)* ほか	ウエスタンブロット法によりHIV-1/HIV-2重複感染が 疑われた症例の精査解析	第25回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H23. 11. 30 (東京)
石原ともえ ほか	市中病院患者下痢便および食肉における基質特異性拈 張型β-ラクタマーゼ産生菌の検出状況	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県県内で発生したサポウイルスの食中毒事例に ついて	第26回関東甲信静支部ウイルス研究 部会 H23. 9. 29-30(静岡)
鈴木理恵子 ほか	麻疹疑い症例におけるウイルス検出状況について	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザ検査状況	第26回関東甲信静支部ウイルス研究 部会 H23. 9. 29-30(静岡)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザウイルスの動向 (2010/2011シーズン)	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
大屋日登美 ほか	神奈川県衛生研究所で検出されたマイコプラズマ (2003-2010)	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況	第24回関東甲信静支部細菌研究部会 H24. 02. 17 (茨城)
古川一郎 ほか	定量PCR法を用いたクリプトスポリジウムの検出法の検討	第24回関東甲信静支部細菌研究部会 H24. 2. 17 (茨城)
佐野貴子 ほか	HIV迅速検査試薬の検討および即日検査への応用	第25回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H23. 11. 30 (東京)
谷口晴記* (佐野貴子)* ほか	HIV母子感染予防対策マニュアル 第6版改訂の ポイントと課題について	第25回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H23. 11. 30 (東京)
中瀬克己* (佐野貴子)* ほか	保健所等公設検査機関におけるパートナー健診と 説明の現状	第25回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H23. 11. 30 (東京)
<b>【理化学部】</b>		
有井鈴江* (辻 清美)* ほか	<i>Microcystis</i> が産生するVOCに対する種による感受性の 相違	第46回水環境学会年会H24. 3. 14-16 (東京)
長谷川真照* (辻 清美)* ほか	<i>Microcystis</i> が放出するβ-cyclocitralの特徴的な酸化 挙動II	第46回水環境学会年会H24. 3. 14-16 (東京)
辻 清美 ほか	GC/MSによるラン藻 <i>Microcystis</i> 由来のVOCの分析	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
原田健一* (辻 清美)* ほか	ラン藻、 <i>Microcystis</i> 由来VOCの水中における作用濃 度に関する考察	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
宮地 淳* (辻 清美)* ほか	淡水由来細菌B-9株の生理活性ペプチドに対する分解特性に関する研究 (第4報)	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
近藤文雄* (辻 清美)* ほか	淡水由来細菌B-9株の生理活性ペプチドに対する分解特性に関する研究 (第5報)	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
長谷川真照* (辻 清美)* ほか	<i>Microcystis</i> が放出するβ-cyclocitralの特徴的な酸化挙動	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
栗田実希* (辻 清美)* ほか	淡水由来微生物B-9株の機能解明に関する研究(2)含有プロテアーゼのMicrocystinに対する分解特性	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
宮澤真紀 ほか	シネフリンのマウス行動に及ぼす基礎的検討	日本薬学会第132年会 H24. 3. 28-31 (札幌)
荒木真由美* (宮澤真紀)* ほか	高コレステロール食給餌マウスへの杜仲葉熱水抽出液投与の効果	日本農芸化学会2012年度大会 H24. 3. 22-26 (京都)
中村公亮*(大森清美)* ほか	未承認遺伝子組換えパパイヤ(PRSV-YK)の検知法の開発について (第一報)	日本食品化学学会第17回学術大会 H23. 5. 21-22 (東京)
H. Akiyama* (K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Detection Method for Genetically Modified Papaya Resistant to Papaya Ringspot Virus YK Strain in Processed Food	125th AOAC Annual Meeting H23. 9. 18-21 (New Orleans, Louisiana)
中村公亮*(大森清美)* ほか	加工食品からの未承認遺伝子組換えパパイヤ(PRSV-YK)の検出について (第二報)	第48回全国衛生化学技術協議会年会 H23. 11. 10-11 (長野)
関戸晴子 ほか	ジャガイモ中のソラニン類の迅速分析	平成23年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第24回理化学研究部会総会・研究会 H24. 2. 17 (前橋)
河上強志*(上村 仁)* ほか	有害物質含有家庭用品規制法における有機錫化合物試験法改定に向けたラウンドロビンテスト	第48回全国衛生化学技術協議会年会 H23. 11. 10-11 (長野)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における放射能調査 -2010年度-	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
桑原千雅子 ほか	福島第一原発事故に伴う神奈川県における環境放射能調査	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
桑原千雅子 ほか	福島第一原発事故に伴う神奈川県における環境放射能調査	第48回全国衛生化学技術協議会年会 H23. 11. 10-11 (長野)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における放射能調査	第53回環境放射能調査研究成果発表会 H23. 12. 1 (東京)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
渡邊裕子 ほか	魚介類加工品における「えび」表示について ーアキアミの混入についてー	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
熊坂謙一 ほか	最近の違法ドラッグの検査状況について	第48回全国衛生化学技術協議会年会 H23. 11. 10-11 (長野)
小菅教仁 ほか	加工食品からのサルファ剤の検出事例	平成23年度衛生監視員等研究発表会 H23. 7. 22 (横浜)
佐藤 学 ほか	陽イオンクロマトグラフによる飲料水中のNa測定に おけるガラス器具からの汚染	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
佐藤 学 ほか	神奈川県における環境放射能調査	平成23年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部第24回理化学研究 部会総会・研究会 H24. 2. 17 (前橋)
飯島育代 ほか	福島第一原発事故に伴う神奈川県における食品の放射 能調査	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
飯島育代 ほか	福島第一原発事故に伴う神奈川県における食品の放射 能調査	第48回全国衛生化学技術協議会年会 H23. 11. 10-11 (長野)
飯島育代 ほか	福島第一原発事故に伴う神奈川県における食品の放射 能調査	第53回環境放射能調査研究成果発表会 H23. 12. 1 (東京)
杉山英男*(飯島育代)* ほか	国内における食品中放射性核種の1日摂取量と曝露評価	第82回日本衛生学会学術総会 H24. 3. 24-26 (京都)
<b>【地域調査部】</b> 原みゆき ほか	平成22年度神奈川県における防疫検査状況	第57回神奈川県公衆衛生学会 H23. 11. 1 (横浜)
伊達佳美 ほか	焼そばによる食中毒事例における嘔吐型セレウス菌の 挙動について	第32回日本食品微生物学会学術総会 H23. 10. 7 (東京)

(3) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合 計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	4	0	35	14	21	5	5	2	96
平成21年度	5	9	4	2	1	29	14	9	5	0	1	79
平成22年度	7	4	3	2	2	19	2	16	6	17	2	80
平成23年度	4	2	2	1	0	18	1	11	6	18	1	64
合計	29	46	22	23	12	146	59	97	32	55	19	540

ア 研究論文・総説

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究者

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
<b>【企画情報部】</b>		
片山 丘 ほか	食中毒疑い事例におけるウイルスの検出と解析 - 患者, 従事者, 検食および拭き取り検体での検討 -	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 33-35 (2011)
K. Tabara* (T. Katayama)* <i>et al.</i>	High incidence of rickettsiosis correlated to prevalence of <i>Rickettsia japonica</i> among <i>Haemaphysalis longicornis</i> tick	J. Vet. Med. Sci., <b>73</b> , 507-510 (2011)
<b>【微生物部】</b>		
Y. Kawai* (Y. Furuya)* <i>et al.</i>	One-step detection of the 2009 pandemic influenza A(H1N1) virus by the RT-SmartAmp assay and its clinical validation	PLoS ONE, <b>7</b> (1), e30236 (2012)
高橋智恵子 ほか	神奈川県域において分離された結核菌のVNTR法による遺伝子型別について(2008-2011)	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 16-19 (2011)
T. Noda*(T. Ishihara)* <i>et al.</i>	Multi locus sequence typing of <i>Salmonella enterica</i> subsp. <i>enterica</i> serovar Enteritidis strains in Japan between 1973 and 2004	Acta Veterinaria Scandinavica, <b>53</b> , 38 (2011)
石原ともえ ほか	市販鶏肉および市中病院外来患者におけるESBL産生菌の検出状況	日本食品微生物学会雑誌, <b>28</b> (2), 123-127 (2011)
T. Kenri*(H. Ohya)* <i>et al.</i>	Complete genome sequence of <i>Mycoplasma pneumoniae</i> type 2a strain 309, isolated in Japan	J Bacteriol., <b>194</b> (5), 1253-4 (2012)

著者(代表)名	題名	掲載紙
<b>【理化学部】</b> K-I.Harada*(K.Tsuji)* <i>et al.</i>	Antimicrobial activity of various antibiotics against B-9 strain that degrades microcystin produced by cyanobacteria	J. Res. Insti. Meijo Univ. <b>10</b> , 35-43 (2011)
Y.Kobayashi*(M.Miyazawa)* <i>et al.</i>	Facilitative effects of <i>Eucommia ulmoides</i> on fatty acid oxidation in hypertriglyceridaemic rats	J. Sci. Food Agric., <b>92</b> (2), 358-65 (2012)
K.Nakamura*(K.Ohmori)* <i>et al.</i>	Identification and detection method for genetically modified papaya resistant to papaya ringspot virus YK strain	Biological and Pharmaceutical Bulletin, <b>34</b> (10), 1648-1651 (2011)
関戸晴子 ほか	イオンクロマトグラフを用いた食品中の亜硫酸分析	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 24-27 (2010)
佐藤 学 ほか	飲料水中のNa測定におけるガラス器具からの汚染	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 28-31 (2010)
<b>【地域調査部】</b> 伊達佳美 ほか	リアルタイムPCR法を用いた <i>Campylobacter jejuni</i> と <i>C. coli</i> 検出のための選択増菌培地の評価	日本食品微生物学会雑誌, <b>28</b> (3), 186-192 (2011)

イ その他解説・報告等

\*; 他機関発表代表者、( )\*; 当所共同研究

著者(代表)名	題名	掲載紙
<b>【企画情報部】</b> 片山 丘 ほか	神奈川県におけるつつが虫病の発生状況(平成22年度)	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 44-47(2011)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成22年神奈川県感染症, 54 (2011)
片山 丘 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成22年神奈川県感染症, 65 (2011)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)で発生したつつが虫病	平成22年神奈川県感染症, 78 (2011)
伊東久美子	病原微生物検出状況	平成22年神奈川県感染症, 20-21 (2011)
<b>【微生物部】</b> 平井有紀(古屋由美子)* ほか	発症時間に差が見られた食中毒疑い事例での遺伝子学的アプローチ	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 38-40 (2011)
大西 真(渡辺祐子)*ほか	病原体の微生物学的な解析の実施淋菌の分子タイプピング - 淋菌の時間的・地理的変遷に関する研究 -	平成22年度厚生労働科学研究費補助金 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業『性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究』平成22年度総括研究報告書, 246-256 (2011)

著者(代表)名	題名	掲載紙
高橋智恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のQFT検査成績	平成22年度神奈川県感染症, 76 (2011)
高橋智恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳検査成績	平成22年度神奈川県感染症, 77 (2011)
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生动向調査研究 (2011年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究」平成23度総括・分担研究報告書, 60-64 (2012)
近藤真規子 ほか	汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1RNA定量法(KK-TaqMan)の地方衛生研究所への技術支援及びKK-TaqMan増幅領域における変異のモニタリングとサブタイプ解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 214-221 (2012)
杉浦互* (近藤真規子)*ほか	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 222-229 (2012)
近藤真規子 ほか	新しく開発した汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1RNA定量法(KK-TaqMan)の地方衛生研究所への技術支援及びHIV-1RNA定量法(コバスTaqManHIV-1 ver. 1.0)の問題点の解明とKK-TaqManの有用性(3年間のまとめ)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21年-23年度総括・分担研究報告書, 311-336 (2012)
杉浦互* (近藤真規子)*ほか	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 337-350 (2012)
近藤真規子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の検査状況<手足口病><ヘルパンギーナ><咽頭結膜熱>	平成22年神奈川県感染症, 61(2011)
近藤真規子 ほか	日本におけるHIV検査体制	病原微生物検出情報 (IASR), <b>32</b> , 287-288 (2011)
今井光信* (近藤真規子)*ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H23年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 19-51 (2012)
今井光信* (近藤真規子)*ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H21年 - H23年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 33-65 (2012)
石原ともえ	抗生物質の発見と薬剤耐性菌との闘い	衛研ニュース, <b>144</b> , 1-4 (2011)



著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況 （平成22年度）	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 35-37 (2011)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検 出状況	平成22年神奈川県の感染症, 52-53 (2011)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の麻疹ウイルス抗体保有状況	平成22年神奈川県の感染症, 65-66 (2011)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の風疹ウイルス抗体保有状況	平成21年神奈川県の感染症, 66 (2011)
鈴木理恵子	麻疹の排除に向けて —2012年へ向けての取り組み—	衛研ニュース, <b>146</b> , 1-4 (2011)
相川勝弘	食品とカビ	衛研ニュース, <b>148</b> , 1-4 (2012)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況 （2010/2011シーズン）	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 41-43 (2011)
渡邊寿美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除 く）のインフルエンザの動向	平成22年神奈川県の感染症, 38-39 (2011)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成22年神奈川県の感染症, 46-47 (2011)
大屋日登美 ほか	A 群溶血レンサ球菌の分離およびT 型別成績	平成22年神奈川県の感染症, 74 (2011)
大屋日登美 ほか	環境水の新規ろ過濃縮法の検討	厚生労働科学研究費補助金健康安全・ 危機管理対策総合事業「公衆浴場等 におけるレジオネラ属菌対策を含め た総合的衛生管理手法に関する研究」 平成23年度総括・分担研究報告書, 143-147(2012)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況 （平成22年度）	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 32-34 (2011)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）のチフス菌等のフェージ型別結果	平成22年神奈川県の感染症, 67 (2011)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の腸管出血性大腸菌の分離状況	平成22年神奈川県の感染症, 68 (2011)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の赤痢菌およびコレラ菌の検出状況	平成22年神奈川県の感染症, 68 (2011)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成22年神奈川県の感染症, 69 (2011)
佐野貴子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤 沢市を除く）におけるHIV検査の実施状況	平成22年神奈川県の感染症, 48-51 (2011)

著者(代表)名	題名	掲載紙
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」によるHIV検査相談機関の情報提供およびサイト利用状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 119-129 (2012)
佐野貴子 ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 130-138 (2012)
佐野貴子 ほか	HIV迅速検査試薬の検討および即日検査への応用	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 139-146 (2012)
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」によるHIV検査相談機関の情報提供およびサイト利用状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 205-222 (2012)
佐野貴子 ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 223-234 (2012)
佐野貴子 ほか	各種HIV検査法の評価と応用	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 235-249 (2012)
佐野貴子 ほか	保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン (第3版)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」
須藤弘二* (佐野貴子)* ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2011年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書, 65-73 (2012)
須藤弘二* (佐野貴子)* ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2009-2011年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」平成21-23年度総括・分担研究報告書, 89-103 (2012)
<b>【理化学部】</b>		
宮澤真紀 ほか	苦情食品中の昆虫異物のカタラーゼ試験結果	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 48-49 (2011)
宮澤真紀	化粧品について知っていますか? ～化粧品の安全・安心な使用に向けて～	衛研ニュース, <b>147</b> , 1-4 (2011)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果 (平成22年度)	神奈川衛研報告, <b>41</b> , 50-52 (2011)
酒井康宏	科学の目で守る食の安全・安心	衛研ニュース, <b>145</b> , 1-4 (2011)
辻 清美 ほか	平成23年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成23年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書 (2012)
<b>【地域調査部】</b>		
永井 裕	生食用食肉の新しい基準ができました	衛研ニュース, <b>149</b> , 1-4 (2012)



平成23年度(2011)  
神奈川県衛生研究所年報

**A n n u a l R e p o r t**  
**o f**  
**K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h**  
**N o . 6 1 ( A u g u s t , 2 0 1 2 )**

平成24年8月31日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電 話 (0467) 83-4400

F A X (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>